

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第103期) 至 平成16年3月31日

京都府長岡京市東神足2丁目1番1号

日本輸送機株式会社

コード番号 362005

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第103期) 至 平成16年3月31日

近畿財務局長殿

平成16年6月29日提出

会社名 日本輸送機株式会社

英訳名 NIPPON YUSOKI CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 裏辻俊彦

本店の所在の場所 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 電話番号 075-951-7171

事務連絡者氏名 常務取締役 高木善弘

最寄りの連絡場所 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 電話番号 075-951-7171

事務連絡者氏名 常務取締役 高木善弘

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本輸送機株式会社 東京支店	東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共53枚)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1  主要な経営指標等の推移 .....	1
2  沿革 .....	3
3  事業の内容 .....	4
4  関係会社の状況 .....	5
5  従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1  業績等の概要 .....	9
2  生産、受注及び販売の状況 .....	11
3  対処すべき課題 .....	11
4  事業等のリスク .....	12
5  経営上の重要な契約等 .....	12
6  研究開発活動 .....	13
7  財政状態及び経営成績の分析 .....	14
第3 設備の状況 .....	16
1  設備投資等の概要 .....	16
2  主要な設備の状況 .....	16
3  設備の新設、除却等の計画 .....	18
第4 提出会社の状況 .....	19
1  株式等の状況 .....	19
2  自己株式の取得等の状況 .....	22
3  配当政策 .....	23
4  株価の推移 .....	23
5  役員の状況 .....	24
6  コーポレート・ガバナンスの状況 .....	27
第5 経理の状況 .....	29
[ 監査報告書 ]	
1  連結財務諸表等 .....	35
[ 監査報告書 ]	
2  財務諸表等 .....	67
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	97
第7 提出会社の参考情報 .....	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	99

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第103期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高木 善弘
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高木 善弘
【縦覧に供する場所】	日本輸送機株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	49,337,346	51,518,435	49,600,603	49,570,296	49,585,043
経常利益又は経常損失( ) (千円)	893,174	2,277,325	918,291	246,276	2,332,378
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	353,761	1,721,772	140,072	1,113,052	1,580,020
純資産額(千円)	6,649,970	5,066,784	4,288,039	3,079,862	5,470,414
総資産額(千円)	41,456,051	45,848,270	44,898,624	42,583,760	41,090,582
1株当たり純資産額(円)	186.80	143.24	121.24	87.12	154.37
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	9.94	48.56	3.96	31.48	44.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	8.71	-	-	-	44.28
自己資本比率(%)	16.0	11.1	9.6	7.2	13.3
自己資本利益率(%)	5.7	-	-	-	37.0
株価収益率(倍)	17.30	-	-	-	7.20
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	3,531,716	3,546,588	1,733,521	2,832,205	5,080,725
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,859,401	2,572,814	3,423,140	2,815,583	587,865
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,400,754	1,284,110	1,150,734	511,269	4,490,893
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	2,720,591	2,440,582	1,953,235	1,443,548	1,458,837
従業員数(名)	1,881	1,891	1,928	1,909	1,893

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第100期、第101期及び第102期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は当期純損失となったため記載していない。

3. 第100期より「1株当たり純資産額」及び「自己資本比率」はその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定を含めて算定している。

4. 第102期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	31,743,901	35,345,463	35,139,561	35,338,861	32,146,845
経常利益(千円)	873,558	2,195,037	1,814,144	240,032	742,266
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	404,085	1,241,285	1,015,929	471,973	493,758
資本金(千円)	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000
発行済株式総数(株)	35,600,000	35,600,000	35,600,000	35,600,000	35,600,000
純資産額(千円)	7,516,064	6,572,166	6,867,833	6,291,538	7,696,260
総資産額(千円)	33,960,360	38,262,383	41,601,627	40,208,511	38,610,157
1株当たり純資産額(円)	211.13	184.61	194.18	177.95	217.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	4.00 ( - )	4.00 ( - )	4.00 ( - )	0.00 ( - )	4.00 ( - )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	11.35	34.87	28.72	13.35	13.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	9.95	-	28.69	-	13.56
自己資本比率(%)	22.1	17.2	16.5	15.6	19.9
自己資本利益率(%)	5.6	-	15.1	-	7.1
株価収益率(倍)	15.15	-	7.35	-	23.51
配当性向(%)	35.2	-	13.9	-	29.5
従業員数(名)	679	674	652	630	619

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第100期及び第102期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」は当期純損失となったため記載していない。

3. 第100期より「1株当たり純資産額」及び「自己資本比率」はその他有価証券評価差額金を含めて算定している。

4. 第101期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

5. 第102期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

昭和12年8月	大阪市西淀川区において、株式会社日本輸送機製作所の事業を継承した日本輸送機株式会社を設立し、蓄電池式機関車・運搬車の製造販売を開始した。
昭和15年8月	京都府乙訓郡（現京都府長岡京市）に本社を移転。
昭和16年8月	大阪工場を閉鎖 現本社・京都事業所に集約。
昭和33年7月	リーチ式バッテリーフォークリフト製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場。
昭和41年9月	フォークリフトの販売整備を目的として大阪ニチユ整備株式会社（現大阪ニチユ株式会社）を設立。
昭和42年10月	フォークリフトの販売整備を目的として東京ニチユ株式会社を設立。
昭和45年5月	無人搬送車製造開始。
昭和46年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に上場指定替。
昭和51年1月	滋賀県蒲生郡安土町に滋賀工場新築第一期工事を終了。
昭和60年7月	世界最初の防爆型無人搬送車を開発。
昭和61年3月	物流システム・機関車・巻取機製品の生産販売の効率化を目的として同部門を統括した産業機械事業部に組織変更。
昭和61年5月	部品供給センター、防錆塗装工場、新組立工場完成操業開始。
平成2年10月	オーストラリアでの商圏確保を目的として、オーストラリア・ヴィクトリア州に NICHYU “NYK” AUSTRALIA PTY. LTD. を設立。（現 NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.）
平成3年3月	本社工場を本社・京都事業所に、滋賀工場を滋賀事業所にそれぞれ名称を変更。
平成3年4月	産業機械事業部（物流システム・巻取機製品・機関車）を本社・京都事業所より滋賀事業所へ移管。
平成4年5月	塗装工場完成操業開始。
平成7年11月	マスト工場を京都事業所より滋賀事業所へ移転。
平成9年10月	バッテリーフォークリフト等産業用車両の生産・販売を目的として中国上海市に、上海力至優叉車製造有限公司を設立。
平成10年12月	海外事業の拡大・効率化を目的として、海外事業部を発足。
平成13年2月	京都証券取引所閉鎖により同所での上場を廃止。
平成13年9月	京都事業所・板金工場の建替完成。
平成14年3月	営業基盤を一層強化し、ユーザー・ニーズに応えるため、千葉ニチユ株式会社、兵庫ニチユ株式会社を設立。
平成14年12月	中国華南地区の販売拡充のため、力至優叉車（深セン）有限公司を設立。
平成15年9月	名古屋支店及び京都支店を廃止
平成16年3月	中国華北地区の販売拡充のため、力至優叉車（天津）有限公司（出資比率100%、連結子会社）を設立。

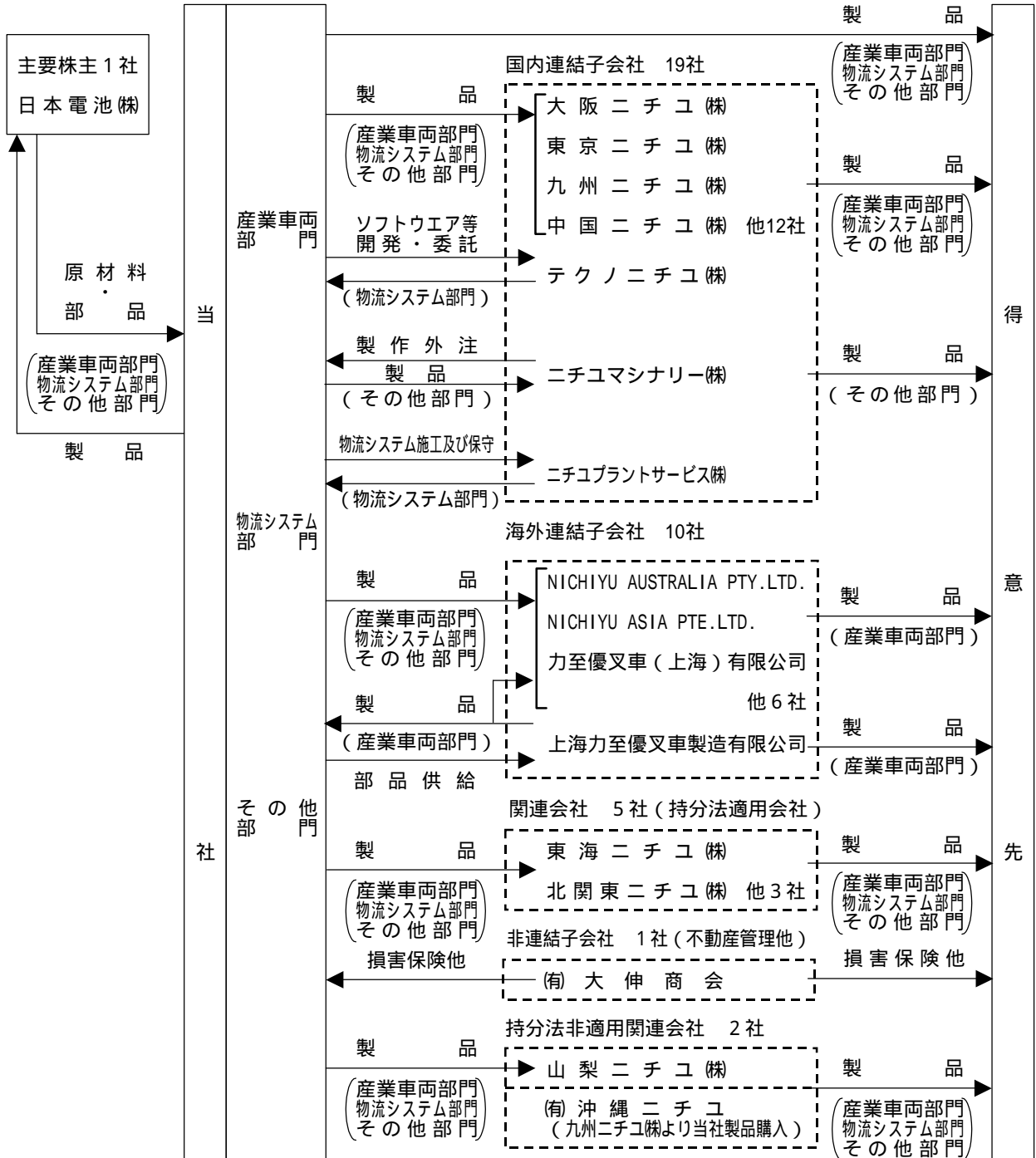
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社および子会社30社（うち連結子会社29社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発であり、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

当社が、製品および部品の製造、販売を行うとともに、連結子会社25社及び関連会社7社が販売代理店契約により、当社製品（産業車両、物流システム、その他）並びに商品の販売とリースおよび保守サービスを行っている。

また、産業車両製造、ソフトウェア開発、各種巻取機設計販売、物流システム工事を行っている連結子会社各1社がある。

（事業系統図）



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報等(千円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
							当社役員 (名)	当社職員 (名)				
(連結子会社) 北海道ニチユ(株)	札幌市白石区	40,000	産業車両物流システムその他の販売	100.0	-	100.0	0	3	貸付金	当社製品(主にフォークリフト)の販売及び保守	なし	-
北日本ニチユ(株)	仙台市若林区	45,000	"	100.0	-	100.0	0	4	-	"	"	-
ニチユ・茨城(株)	茨城県東茨城郡茨城町	40,000	"	100.0	-	100.0	0	3	貸付金	"	"	-
東京ニチユ(株)	東京都品川区	70,000	"	95.0	-	95.0	0	5	"	"	土地・建物を賃貸	(1) 6,258,760 (2) 124,520 (3) 122,432 (4) 227,841 (5) 3,349,045
千葉ニチユ(株)	千葉市花見川区	40,000	"	100.0	-	100.0	0	4	"	"	なし	-
埼玉ニチユ(株)	埼玉県草加市	40,000	"	70.0	-	70.0	0	3	"	"	土地・建物を賃貸	-
信越ニチユ(株)	新潟県中蒲原郡亀田町	45,000	"	100.0	-	100.0	0	4	"	"	なし	-
浜松ニチユ(株)	静岡県浜松市	40,000	"	100.0	-	100.0	0	4	-	清算中	"	-
北陸ニチユ(株)	石川県金沢市	45,000	"	100.0	-	100.0	0	4	貸付金	当社製品(主にフォークリフト)の販売及び保守	"	-
中部ニチユ(株)	愛知県春日井市	60,000	"	95.0	1.5	96.5	0	4	"	"	"	-
京滋ニチユ(株)	京都市南区	40,000	"	90.0	-	90.0	0	4	"	"	建物を賃貸	-
大阪ニチユ(株)	大阪府大東市	70,000	"	95.0	-	95.0	0	4	"	"	土地を賃貸	(1) 6,106,697 (2) 30,404 (3) 27,320 (4) 191,443 (5) 3,058,937
兵庫ニチユ(株)	神戸市東灘区	40,000	"	100.0	-	100.0	0	4	"	"	なし	-
四国ニチユ(株)	香川県高松市	23,000	"	100.0	-	100.0	0	4	"	"	"	-
中国ニチユ(株)	広島市中区	43,680	"	100.0	-	100.0	0	4	"	"	"	-
九州ニチユ(株)	福岡市博多区	36,000	"	100.0	-	100.0	0	4	"	"	"	-
テクノニチユ(株)	滋賀県大津市	20,000	物流システム(ソフトウェアの開発)	100.0	-	100.0	1	2	"	当社製品関連ソフトウェアの開発	"	-

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報等(千円) (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃借	
							当社役員 (名)	当社職員 (名)				
ニチュマシナリー(株)	滋賀県蒲生郡安土町	40,000	その他(巻取機)の設計販売	100.0	-	100.0	1	3	貸付金	当社巻取機の設計及び販売	建物を賃借	-
ニチュプラントサービス(株)	滋賀県蒲生郡安土町	35,000	物流システムの施工	100.0	-	100.0	1	3	-	当社製品(物流システム)の施工及び保守	"	-
NICHIYU AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリアヴィクトリア州ダンデノン市	千 AUD 4,999	産業車両物流システムその他の販売	100.0	-	100.0	1	2	貸付金 債務保証	当社製品(主にフォークリフト)の販売及び保守	なし	-
NICHIYU ASIA PTE. LTD.	シンガポール	千 SGD 875	産業車両物流システムの販売	70.0	-	70.0	1	2	なし	当社製品(主にフォークリフト)の販売及び保守	"	-
NICHIYU EUROPE B. V.	オランダアムステルフェーン市	千 EUR 352	"	100.0	-	100.0	1	1	貸付金	"	"	-
上海力至優叉車製造有限公司	上海	千 USD 6,000	産業車両の製造及び販売	97.0	-	97.0	1	3	債務保証	当社製品(主にフォークリフト)の製造及び販売	"	-
力至優叉車(上海)有限公司	上海	千 USD 400	産業車両物流システムの販売	100.0	-	100.0	1	2	なし	当社及び中国生産会社の製品(主にフォークリフト)の販売及び保守	"	-
力至優叉車(深セン)有限公司	深セン	千 HKD 2,000	"	100.0	-	100.0	1	3	"	"	"	-
力至優叉車(天津)有限公司	天津	千 USD 400	"	100.0	-	100.0	1	2	"	"	"	-
力至優香港有限公司	香港	千 HKD 70	"	100.0	-	100.0	0	2	"	"	"	-
NICHIYU SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千 SGD 300	"	-	100.0	100.0	0	2	"	当社製品(主にフォークリフト)の販売及び保守	"	-
NICHIYU ASIA (M) SDN. BHD.	マレーシアセランゴ州プジョン市	千 MYR 700	"	-	95.0	95.0	0	2	"	"	"	-

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報等(千円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃借	
							当社役員 (名)	当社職員 (名)				
(持分法適用 関連会社) 北関東ニチユ 株	栃木県 宇都宮市	25,000	産業車両 物流システムその 他の販売	40.0	-	40.0	1	1	なし	当社製品(主にフォーク リフト)の販売及び保守	なし	-
日輪車輛株	埼玉県 戸田市	60,000	"	40.0	-	40.0	1	2	貸付金	"	"	-
ニチユ静岡株	静岡県 沼津市	25,000	"	30.0	-	30.0	1	2	なし	"	"	-
東海ニチユ株	名古屋市 中川区	24,000	"	29.2	-	29.2	1	1	"	"	"	-
NICHYU ASIA (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムット プラカー ン県	千 THB 25,000	"	-	49.0	49.0	0	3	"	"	"	-

- (注) 1. 東京ニチユ株、大阪ニチユ株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
2. 上記の内、東京ニチユ株、大阪ニチユ株、NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.、上海力至優叉車製造有限公司は特定子会社である。
3. 浜松ニチユ株は平成16年3月5日をもって解散し、平成16年6月4日に清算終了した。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業車両部門	1,473
物流システム部門	184
その他部門	64
全社共通	172
合計	1,893

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
619	42.7	19.6	5,399

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員は昭和22年労働組合を組織し、日本輸送機労働組合として日本労働組合連合会JAMに加盟している。平成16年3月末現在の組合員数は553名である。

会社との間には特記すべき事項はない。

尚、労働組合が組織されている連結子会社はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、株式市場や設備投資に回復の兆しが見えるものの個人消費は依然力強さに欠け、また円高ドル安の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況にある。

世界経済においても、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、米国景気も回復期待が出てきているが、欧州経済は停滞感を強めており、全体としては低調に推移している。

このような経済環境下、当社グループはウエアハウス物流機器部門のトップ企業を目指すと共に、アウトドア物流機器部門において一定の地位を確保すべく、ユーザーの合理化ニーズの高度化・多様化に応える商品・システムの開発に努め、営業基盤の拡大と営業・サービス一体化に取り組んでいる。また、経営管理面では、コストダウン、品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を引き続き推進し、企業収益重視の経営を推進してきた。

当連結会計年度の業績は、先ず売上面については、当社の主力製品であるフォークリフトの需要は国内設備投資の回復やバッテリー化の伸展、中国向け輸出などで増加したものの、国内・海外とも販売会社の在庫調整等により全体として前連結会計年度に比し僅かに減収となった。物流システム部門は国内中規模企業の設備投資が低調であった影響を受けたものの、国内販売会社が多様な商品を販売した結果、前連結会計年度に比し11%の増収となった。結果として、売上高合計は495億8千5百万円と、前連結会計年度に比しほぼ横ばいとなった。

一方損益面では、設計段階からのコストダウンや人件費を含む経費の大幅削減等に努めた結果、23億3千2百万円の経常利益（前年経常損失2億4千6百万円）となり、また当期純利益は15億8千万円（前年当期純損失11億1千3百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### [ 産業車両部門 ]

当部門は主力製品のバッテリーフォークリフト、自走台車、機関車などである。国内向けバッテリーフォークリフトでは、国内企業の設備投資の回復やフォークリフトのバッテリー化の伸展で需要が伸びたが、販売会社の在庫調整により前連結会計年度比9%の減収となった。一方、海外売上は中国向けが伸びた結果、前連結会計年度比11%の増収となった。その結果、当部門の売上高は400億5千4百万円となり前連結会計年度比1%の減収となった。

#### [ 物流システム部門 ]

当部門は無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品である。当部門では国内景気の回復基調を受け大企業での積極的な設備投資が見られたものの、中規模企業での設備投資が低調であった影響を受けた。しかし国内販売会社が顧客ニーズに基づき多様な商品を販売した結果、当部門の売上高は76億5千4百万円となり前連結会計年度比11%の増収となった。

#### [ その他部門 ]

当部門は産業用清掃機器および巻取機製品である。当部門は産業用清掃機器の販価対応が出来ず大幅減収となり、当部門の売上高は18億7千6百万円となり前連結会計年度比7%の減収となった。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ1千5百万円増加（前連結会計年度末比1.1%増）し、14億5千9百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は50億8千1百万円（前連結会計年度比79.4%増）となった。これは、主に税金等調整前当期純利益が24億6千5百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失9億4百万円）、他に減価償却25億6千5百万円の計上や売上債権3億9千3百万円及びたな卸資産8億2千万円の減少、仕入債務3億8百万円減少等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は5億8千8百万円（前連結会計年度は28億1千6百万円の資金減）となった。これは主に当社新板金工場への設備投資等、有形固定資産の取得による支出12億2千6百万円と、有価証券の売却による収入3億1千6百万円等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は44億9千1百万円（前連結会計年度は5億1千1百万円の資金減）となった。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加による資金を借入金返済に充当したことによる。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業車両部門	36,776,727	99.8
物流システム部門	3,521,122	93.2
その他部門	1,084,738	98.8
合計	41,382,587	99.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業車両部門	40,335,566	99.7	3,296,504	109.3
物流システム部門	7,738,225	122.3	1,935,015	104.5
その他部門	2,164,301	111.7	581,260	198.2
合計	50,238,092	103.1	5,812,779	112.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業車両部門	40,054,349	98.6
物流システム部門	7,654,399	110.6
その他部門	1,876,295	93.2
合計	49,585,043	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

我が国の経済情勢は、中長期的に構造デフレが継続し、物流機器業界は依然厳しい状況が続くものと思われる。しかし、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、物流コスト削減の顧客ニーズも高く、また、中国を中心にアジア経済は比較的順調である。

このような状況下、当社は、特定業種・市場に向けた差別化商品の投入やコスト競争力・品質管理体制の強化などの一連の経営方針を遂行し、また、レンタル販売の増加に対応すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に努め、業績向上に邁進する所存である。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社の事業に関して、財政状態、経営成績、特定の取引先・商品・技術等への依存、特有の法的規制・取引慣行・経営方針・重要な訴訟事件等の発生、役員・大株主・従業員の処遇・関係会社等に関する重要事項、地域的・地理的な要因によるリスク等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項が多く考えられる。しかし、これらについて会社の業績に重要な影響を及ぼす事項で近い将来当社で現実的に生じる可能性について、当連結会計年度末で検討した結果では特にないと判断している。

社会的リスクに対しては、会社不祥事等の発生を未然に防止し、その発生時には適切に対応するため、ニチユ倫理綱領を策定すると共に企業倫理委員会等の組織を設置している。また、自然災害及び海外で発生するリスクに適切に対応するための体制を整備している。

尚、当社グループの最近の業績は、売上高については大きな変動はないが、経常利益及び当期純利益或いは純損失は以下の事由で変動している。

当社グループの当連結会計期間を含む5連結会計期間における経営成績の推移

項目	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
売上高(百万円)	49,337	51,518	49,601	49,570	49,585
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	893	2,277	918	246	2,332
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	354	1,722	140	1,113	1,580

第100期は主力製品のバッテリーフォークリフトが国内需要の回復とモデルチェンジ効果などにより大幅に増収となり、経常利益は増益となったが、退職給付会計適用に伴う変更時差異の一括償却47億4千9百万円により、当期純損失を計上した。

第101期は国内需要の急激な冷え込みや世界景気の減速により、売上高は前連結会計年度比3.7%減収となった。その結果、為替の円安という追い風の下、原価低減に努めたが経常利益では減益となった。しかし第100期に計上した退職給付会計適用に伴う変更時差異の一括償却がなくなったことにより、当期純損失は大幅に減少した。

第102期は当社グループ主力製品のフォークリフトが国内総需要の抑制を受けたが、中国向け輸出の増加や物流システム部門での大型物件の売上があった結果、前連結会計年度比ほぼ横ばいとなった。しかし、競争激化による販売価格の下落やレンタル市場の増加に伴う車両運搬具の減価償却費の増加、株式市場の大幅下落により有価証券評価損8億2千8百万円を計上したことなどにより、固定資産売却益2億3千6百万円があったものの、当期純損失を計上した。

第103期は当社グループの主力製品であるフォークリフトの需要が、国内設備投資の回復や、中国向け輸出の増加などがあったものの、販売代理店の車両運搬具への投資及び在庫の調整等により産業車輛部門では若干減収となった。しかし、物流システム部門で販売代理店が多様な商品を販売した結果、前連結会計年度比11%の増収となり、売上高全体では前連結会計年度比ほぼ横ばいとなった。利益面ではレンタル事業の収益改善、販売費及び一般管理費での経費削減などにより、前連結会計年度経常損失2億4千6百万円より25億7千8百万円を改善し、経常利益23億3千2百万円となり、当期純利益も15億8千万円となった。

上記のとおり当社グループの業績は変動しており、当社グループの過年度における業績は必ずしも将来における業績を示唆するものではない。しかし上記の傾向、要因が、今後当社グループの事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性はある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、各事業部門の機電一体型開発体制で、機械技術、エレクトロニクス、ソフト技術、センサ技術、無線技術等の最先端技術を組合せた独自技術を確立するとともに、物流動向やニーズを把握し、「新製品」を積極的に開発している。

### [ 産業車両部門 ]

- ・当上半期には、ウエアハウス物流部門の主力製品である0.9トンから4トン積のリーチ型フォークリフト（FBR）のマイナチェンジ、さらに、アウトドア物流部門の主力製品である1トンから3トン積のカウンタバランス型フォークリフト（FB）のマイナチェンジを、顧客要求にきめ細かく対応し、更なる性能向上を図るために実施した。
- ・さらに下半期には、1トンから2トン積の3輪式カウンタバランス型フォークリフト（FBT）のマイナチェンジを実施した。この車両は、従来よりその構造から旋回性能の良さが評価されているが、このマイナチェンジにより安定性の向上、省エネ効果の向上などと共に、公道を走行できる小型特殊自動車の型式認定を得て、ウエアハウスとアウトドアを結ぶ車両として、より一層の作業安全、作業効率向上に寄与している。
- ・また当期は、アウトドア物流部門の主力製品であるカウンタバランス型フォークリフト（FB）で、バッテリー式フォークリフトの特性である「排気ガスがない」を生かし、コンテナ内での作業環境を改善することを目指すと共に、従来のバッテリー式フォークリフトでは達成できなかった走行・荷役性能・登坂性能の実現を目指し、エンジン車代替の主力となる機種（FBC）の新規開発を翌期の発売に向けて進めた。
- ・同時に、取扱商品や作業環境への配慮の為、荷役車両のバッテリー化が期待されている卸売市場などにおいて、搬送の主力として使用されている構内運搬車（HT）のフルモデルチェンジを実施し、力強い加速、登坂能力の向上、下り坂でのエンジンプレーキ機能、低騒音などの実現に向け、翌期発売を目指し開発を進めた。

### [ 物流システム部門 ]

- ・無人搬送システムでは、ジャイロ誘導方式の無人ラックフォークを開発した。従来の誘導方式である床に誘導用の電線や磁気棒を埋設する方式にくらべ床工事がほとんど無く、床工事を嫌う場所やレイアウト変更があるシステムなどに適している。既に開発済みのジャイロ誘導式の搬送台車と無人フォークリフトに本機種を加えることにより、より幅広いユーザニーズの対応が可能となった。
- ・自動倉庫では、既に開発済みの標準型、高速型のモデルチェンジに引き続き、超高速型の1トンパレット式自動倉庫のモデルチェンジを実施した。従来システムの超高速型より走行速度で20%速度アップ、騒音で6%低減させた。同時にラック容積を2%低減させ、作業効率、作業環境、省スペースのニーズに応えた。
- ・中高層ラック用フォークリフトシステム（ラックフォーク）では、自動間口停止機能を付加したラックフォークを開発した。管理機の入出庫指令に従い所定の間口で停止するのでオペレータの負担軽減と作業効率向上に役立っている。

### [ その他の部門 ]

- ・巻取機において、テープ原反のシャフトレス定巾切断機（ログカッター）を開発した。これによりテープ原反巻取から定巾切断までの自動化工程の対応が可能となった。

なお、当連結会計年度中の研究開発費の事業のセグメント別金額は、産業車両部門5億3千万円、物流システム部門3億1千5百万円、その他部門3百万円、合計8億4千8百万円である。

記載金額には消費税等は含まれていない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は198億5千万円（前連結会計年度末205億7千7百万円）となり、7億2千7百万円減少した。この主な要因は売上債権2億1千3百万円の減少、販売子会社において在庫調整を実施したことによる製品在庫2億4千5百万円の減少、物流システム部門において長納期の大型物件の売上があったこと等による仕掛品4億8千5百万円の減少等による。一方、繰延税金資産は8億5千4百万円（前連結会計年度末6億3千5百万円）となり、2億1千9百万円増加した。この主な要因は賞与引当金の増加や収益改善による未払事業税の増加などの税効果による。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は212億4千1百万円（前連結会計年度末220億7百万円）となり、7億6千6百万円減少した。有形固定資産は当連結会計年度においては大型の設備投資がなく、141億4千万円（前連結会計年度末153億7千6百万円）となり、12億3千6百万円減少した。投資その他の資産は、株式市況の回復により保有有価証券を時価評価したことによる増加等があり、一方、繰延税金資産の減少9億2千3百万円があった事などにより70億1千3百万円（前連結会計年度末65億3千2百万円）となり、4億8千1百万円増加した。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は229億6千2百万円（前連結会計年度末265億5千8百万円）となり、35億9千6百万円減少した。この主な要因は短期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）が76億6千9百万円（前連結会計年度末110億8千万円）となり34億1千1百万円減少したこと、物流システム部門において長納期物件に対する前受金が該当物件の売上計上等により4億8千7百万円減少、設備投資の減少により設備支払手形が4億3千1百万円減少したことによる。一方、業績回復に伴い未払法人税等は7億6千8百万円増加した。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は125億3千7百万円（前連結会計年度末128億2千6百万円）となり、2億8千9百万円減少した。この主な要因は退職給付引当金2億2千2百万円の増加があったものの、長期借入金が4億9千4百万円減少したことによる。

#### (資本)

当事業年度末における資本の残高は54億7千万円（前連結会計年度末30億8千万円）となり、23億9千1百万円増加した。主な要因は当期純利益15億8千万円を計上したこと、株式市況回復によりその他有価証券評価差額金が9億9千7百万円増加したことなどによる。この結果、株主資本比率は前連結会計年度7.2%から13.3%、1株当たり株主資本は前連結会計年度87円12銭から154円77銭に、それぞれ改善した。

## (2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは当期純利益15億8千万円、減価償却費25億6千5百万円、大型物件の売上や子会社での在庫調整による棚卸資産の減少8億2千万円、売上債権の減少3億9千3百万円等により50億8千1百万円の増加（前連結会計年度は28億3千2百万円の増加）と大幅に改善した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制により有形固定資産の取得による支出は12億2千6百万円、一方、投資有価証券の売却による収入3億1千6百万円等により、5億8千8百万円の減少（前連結会計年度28億1千6百万円の減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により44億9千1百万円の減少（前連結会計年度5億1千1百万円の減少）となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加の14億5千9百万円となった。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は495億8千5百万円（前連結会計年度495億7千万円）と前連結会計年度に比し僅かに増収となった。売上総利益率は、販売価格の改善や、リース・レンタル事業の収支改善で、前連結会計年度の21.7%から25.3%に改善した。販売費及び一般管理費は人件費の削減や広告宣伝費の減少等により103億4千9百万円（前連結会計年度110億1千万円）となり、前連結会計年度に比し6億6千1百万円減少した。この結果、営業利益は21億7千7百万円となり、前連結会計年度営業損失2億6千2百万円に比し、24億3千9百万円改善した。経常利益は、為替差益が海外子会社で発生したことにより1億5千8百万円（前連結会計年度2千2百万円）計上したこと、支払利息は借入金の減少や借入レートが低い水準で推移したことにより前連結会計年度に比し4千4百万円減少の1億1千1百万円（前連結会計年度1億5千5百万円）計上したこと等により、23億3千2百万円（前連結会計年度は経常損失2億4千6百万円）となり、前連結会計年度に比し25億7千8百万円改善した。

セグメント別に見た場合、産業車両部門の売上高は400億5千4百万円（前連結会計年度406億3千8百万円）となり5億8千4百万円、1%の減収であったが、原価率の改善や販売経費の減少により営業利益は44億2千万円（前連結会計年度29億1千5百万円）と15億5百万円の増益となった。物流システム部門の売上高は国内販売子会社が多様な商品を販売した結果、76億5千4百万円（前連結会計年度69億1千9百万円）となり7億3千5百万円、11%の増収、営業損失は9千万円（前連結会計年度は営業損失7億1千9百万円）となり前連結会計年度に比し6億2千8百万円改善した。その他の部門は産業用清掃機器の販価対応が出来ず、売上高は1億3千7百万円の減収、営業利益は前連結会計年度5千6百万円から、当連結会計年度営業損失1千3百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は13億7千9百万円である。その主なものは提出会社の種類別セグメントにおける産業車両部門で、新板金工場の設備関係やフォークリフトマイナチェンジ関係などで9千7百万円、子会社の産業車両部門におけるリース・レンタル車両に充当するために9億7百万円などである。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース車両	土地 (面積㎡)	工具器具備 品	合計	
本社 京都事業所 (京都府長岡京市)	産業車両部門 その他部門	産業車両および販売部品製造設備	1,377,937	1,822,539	-	202,245 (48,619)	384,136	3,786,857	474
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡安土町)	物流システム 部門 その他部門	物流システム 製造設備	1,089,592	240,008	-	397,567 (68,793)	40,485	1,767,652	128
東京配車センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	産業車両部門 物流システム 部門	その他設備	190,141	5,838	-	78,833 (8,353)	3,921	278,733	-
東京支店 (東京都品川区)	産業車両部門 物流システム 部門 その他部門	その他設備	556	1,003	-	-	218	1,777	17
貸与施設		その他設備							
東京都品川区	-	東京ニチユ(株) へ賃貸	86,423	-	-	171,037 (1,181)	403	257,863	-
埼玉県草加市	-	埼玉ニチユ(株) へ賃貸	5,499	252	-	146,740 (694)	-	152,491	-
埼玉県北葛飾郡栗橋町	-	"	13,234	-	-	124,853 (1,387)	16	138,103	-
大阪府大東市	-	大阪ニチユ(株) へ賃貸	-	-	-	9,584 (990)	-	9,584	-
福利厚生施設		その他設備							
京都府長岡京市	-	独身寮	74,514	-	-	10,227 (14,828)	576	85,317	-
滋賀県神崎郡五個荘町	-	独身寮	226,199	-	-	280,618 (3,126)	1,876	508,693	-

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。

2. 上記中福利厚生施設は従業員への賃貸設備である。

3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような現在休止中の設備はない。

4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次の通りである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社 京都事業所 (京都府長岡京市)	産業車両部門 物流システム 部門 その他部門	オフィス・コ ンピュータ PRIMERGY6910	1式	5	12,726	34,997
〃	〃	デジタルサー バー 3205	1式	5	3,772	2,200
〃	〃	出函用大型コ ピー機	1式	5	3,413	284
〃	〃	3次元CAD支 援システム	1式	4	2,959	2,466

5. 記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京ニチユ(株) (東京都品川区) 品川支店他	産業車両部門 物流システム 部門 その他部門	販売用業務設 備	347,842	305,554	41,653 (41,653)	486,886 (4,307)	9,016	1,190,951	155
大阪ニチユ(株) (大阪府大東市) 堺支店他	〃	〃	181,087	137,961	138,704 (138,704)	501,500 (3,157)	9,122	968,374	127
九州ニチユ(株) (福岡市博多区) 北九州支店他	〃	〃	165,707	130,690	97,702 (97,702)	487,378 (5,011)	1,644	883,121	124
北海道ニチユ(株) (札幌市白石区) 他15社	〃	〃	640,239	699,007	470,404 (470,404)	991,161 (20,287)	16,181	2,816,992	677

(注) 1. 上記リース車両の(内書)は連結会社以外への賃貸設備である。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 記載金額には消費税等は含まれていない。

## (3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NICHIYU AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア ヴィクトリア州)	産業車両部門 物流システム 部門 その他部門	販売用業務設 備	89,300	8,347	482,903 (482,903)	151,335 (5,500)	-	731,885	31
上海力至優叉車製造有 限公司 (上海)	産業車両部門	産業車両製造 設備	192,753	164,424	-	-	14,732	371,909	53
NICHIYU ASIA PTE. LTD. (シンガポール)他7社	産業車両部門 物流システム 部門	販売用業務設 備	4,476	120,322	-	-	14,000	138,798	107

(注) 1. 上記リース車両の(内書)は連結会社以外への賃貸設備である。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 記載金額には消費税等は含まれていない。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別セグメ ント(設備内容)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 額(千円)	着工	完成予定	必要性及び完成後 における増加能力
提出会社	本社 京都事業所	産業車両部門 (フォークリフト生 産用機械設備他)	270,000	-	270,000	平成16年6月	平成17年3月	主に内作化に伴うも のであり、生産能力 の増加は殆んどな い。
合計			270,000	-	270,000	-	-	-

(注) 1. 今後の所要額270,000千円は自己資金により充当する予定である。

2. 記載金額には消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,600,000	35,600,000	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	-
計	35,600,000	35,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和49年12月1日 （注）1	11,399	34,349	569,950	1,717,450	-	94,161
昭和49年12月1日 （注）2	1,251	35,600	62,550	1,780,000	95,075	189,236

（注）1．株主割当による額面増資

2．一般公募による時価発行増資

時価発行増資株式数には、株主割当の失権株76千株を含んでいる。

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	46	23	52	22	-	2,790	2,933	-
所有株式数 （単元）	-	16,208	239	9,257	250	-	9,473	35,427	173,000
所有株式数の 割合（％）	-	45.75	0.68	26.13	0.70	-	26.74	100	-

（注）1．自己株式253,603株（うちストックオプション制度に係るもの228,000株）は、個人その他に253単元及び単元未満株式の状況に603株含まれている。なお、自己株式253,603株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は252,603株である。

2．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電池株式会社	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	13.20
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	3,100	8.70
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都新宿区西新宿1-9-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	7.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,432	6.83
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	5.20
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	3.82
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,301	3.65
日本輸送機従業員持株会	京都府長岡京市東神足2丁目1-1	1,028	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	977	2.74
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	809	2.27
計	-	20,330	57.10

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てて表示している。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,432千株の内訳

- ・退職給付信託口 島津製作所口 1,369千株
- ・退職給付信託口 大日本塗料口 400千株
- ・信託口 663千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,170,000	35,170	-
単元未満株式	普通株式 173,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	35,600,000	-	-
総株主の議決権	-	35,170	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株及び、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株を含んでいる。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個、及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北関東ニチュウ(株)	栃木県宇都宮市中島町527	5,000	0	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東神足2丁目1-1	252,000	0	252,000	0.71
計	-	257,000	0	257,000	0.72

(注) 日本輸送機(株)名義252,000株の内訳は、旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度による取得分が228,000株、単元未満株式の取得分が18,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

(7)【ストックオプション制度の内容】

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第99期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役(連結子会社の役員に就任している取締役は常勤と見做す。)および同日に在籍する従業員のうち当社規定に定める8級職以上の幹部従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。(取得価額の総額は、80,000千円を限度)

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	常勤取締役8名および職能等級8級以上の幹部従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	常勤取締役は上限168,000株(1人10千株から38千株の範囲) 職能等級8級以上の幹部従業員は上限60千株(1人一律6千株)
新株予約権の行使時の払込金額	209円(注)1
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日至平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2

(注)1. 譲渡の価格

権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権の行使の場合を除く)する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合を行う場合、譲渡価額は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

2. 権利行使についての条件

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、同者が生前に指定した者がこれを行使することができる。但し、いずれの場合にも、後記(3)に掲げる契約に定める条件により、これを行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) その他、権利行使の条件は、平成12年6月29日の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	450,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,000,000	450,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.6%である。

2. 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定したが、危急を要する特段の事由が発生せず、未行使割合が100.0%となった。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の第103期定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社の配当政策は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮し、配当を行うことを基本としている。又、内部留保については、今後の競争力の強化や、一層の企業基盤確立のための設備投資に充当する予定である。

以上の方針に基づき、当期末配当は平成16年6月29日の第103期定時株主総会において1株につき4円を実施することを決議した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	330	240	402	235	327
最低(円)	158	150	176	106	139

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	240	296	240	305	291	327
最低(円)	210	218	218	243	256	272

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		裏辻 俊彦	昭和14年9月10日生	平成9年1月 三菱重工業株式会社汎用機事業 本部技師長 平成9年2月 当社入社(顧問) 平成9年6月 常務取締役就任 資材部長 平成9年10月 上海力至優叉車製造有限公司董 事長(非常勤)[現任] 平成10年12月 海外事業部長 平成15年6月 資材部長 平成16年6月 取締役社長就任[現任]	30
常務取締役	国内営業・ロジ スティックエン 지니어リング・ プロダクトサ ポート担当	天野 昭雄	昭和17年4月1日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年10月 総務部長 平成11年3月 経営企画部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任[現任] 平成16年6月 国内営業・ロジスティックエン 지니어リング・プロダクトサ ポート担当[現任]	20
常務取締役	生産・技術・品 質保証担当資材 部長兼品質保証 部長	大森 善之	昭和16年4月28日生	昭和37年3月 当社入社 平成11年6月 上海力至優叉車製造有限公司総 経理(理事待遇) 平成13年1月 当社海外事業部長付理事 平成13年3月 社長付理事 平成13年5月 製造部長(理事待遇) 平成13年6月 取締役就任 平成16年2月 品質保証担当[現任]品質保証 部長[現任] 平成16年6月 常務取締役就任[現任]生産・ 技術担当[現任]資材部長[現 任]	10
常務取締役	産業機械担当滋 賀事業所長 産業機械事業部 長兼同事業部・ 管理部長兼産機 営業部長	菅 勲	昭和19年9月6日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年6月 技術部長(理事待遇) 平成13年5月 社長付理事 平成13年6月 取締役就任 産業機械事業部副事業部長 平成14年4月 産業機械事業部管理部長[現 任] 同・産機営業部長[現任] 同・産機製造部長 平成15年3月 産業機械担当[現任] 滋賀事業所長兼 産業機械事業部長[現任] 平成16年6月 常務取締役就任[現任]	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務・経営企画 経理担当総務部 長兼経営企画部 長	高木 善弘	昭和19年 6月28日生	昭和38年 3月 当社入社 平成10年10月 経営企画室長 平成11年 3月 経理部長 平成13年 6月 経理部長(理事待遇) 平成13年12月 経営企画部長[現任](理事待遇) 平成15年 4月 経理部長(理事待遇) 平成15年 6月 取締役就任 平成16年 6月 常務取締役就任[現任] 総務・ 経営企画・経理担当[現任] 総 務部長[現任]	14
取締役	海外担当 海外事業部長	渡邊 雄一郎	昭和19年 1月 1日生	昭和43年 3月 当社入社 平成10年12月 海外事業部副事業部長 平成11年10月 力至優又車(上海)有限公司董 事長(主管待遇) 平成14年 3月 当社海外事業部副事業部長 平成14年 4月 力至優又車(上海)有限公司董 事長(非常勤)[現任] 平成15年 1月 力至優又車(深セン)有限公司 董事長(非常勤)[現任] 平成15年 6月 当社取締役就任[現任] 海外担 当海外事業部長[現任] 平成16年 4月 力至優又車(天津)有限公司董 事長(非常勤)[現任]	11
取締役	国内営業企画部 長	板谷 喜一	昭和22年 2月 8日生	昭和44年 3月 当社入社 昭和61年 8月 信越二子株式会社取締役社長 平成 6年10月 当社総務部主査 平成 8年12月 国内営業部長 平成13年 6月 東京二子株式会社取締役社長 (主管待遇) 平成15年 6月 当社取締役就任[現任] 平成16年 3月 国内営業企画部長[現任]	16
取締役	技術部長	仲上 皖造	昭和21年 8月 3日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 7年10月 生産管理部主査 平成 8年 6月 製造部主査 平成10年10月 製造部主管 平成10年12月 製造部長 平成13年 5月 技術部長[現任] 平成16年 6月 取締役就任[現任]	5
取締役		村上 農一郎	昭和12年 4月13日生	昭和36年 4月 日本電池株式会社入社 昭和63年 8月 同社取締役就任 平成 6年 6月 同社常務取締役就任 平成11年 6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成14年 6月 同社取締役社長就任[現任] 平成15年 6月 当社取締役就任[現任] 平成16年 4月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション代表取締役会 長[現任]	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		植村 完二	昭和10年1月23日生	昭和33年3月 当社入社 昭和59年12月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成10年6月 常勤監査役就任 [ 現任 ] 平成14年6月 株式会社島津製作所監査役就任 [ 現任 ]	27
監査役 (常勤)		西村 信哉	昭和15年6月14日生	平成3年4月 三菱自動車工業株式会社京都製作所生産管理部長 平成4年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 常勤監査役就任 [ 現任 ]	10
監査役		島津 光一	昭和8年12月9日生	昭和33年3月 日本電池株式会社入社 昭和59年8月 同社取締役就任 平成2年6月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成6年6月 同社常任監査役就任 平成6年6月 当社監査役就任 [ 現任 ]	5
監査役		児玉 吉弘	昭和12年1月2日生	昭和35年4月 株式会社島津製作所入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社非常勤顧問 平成13年6月 大日本塗料株式会社監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任 [ 現任 ]	3
計					169

(注) 1. 取締役村上農一郎は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役である。

2. 監査役島津光一、児玉吉弘は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、執行役員制度は導入せず、常務取締役を中心とした経営会議で戦略を練り、また、取締役は経営責任と業務執行責任の両方を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行った上で、迅速かつ確な経営判断を行うことを基本としている。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### (a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用している。

#### (b) 社外取締役・社外監査役の専任の状況

社外取締役は取締役9名中1名(内、常勤0名)、社外監査役は監査役4名中2名(内、常勤0名)である。

#### (c) 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていないが、社外取締役は総務部総務課にて、社外監査役は監査役室にて対処している。

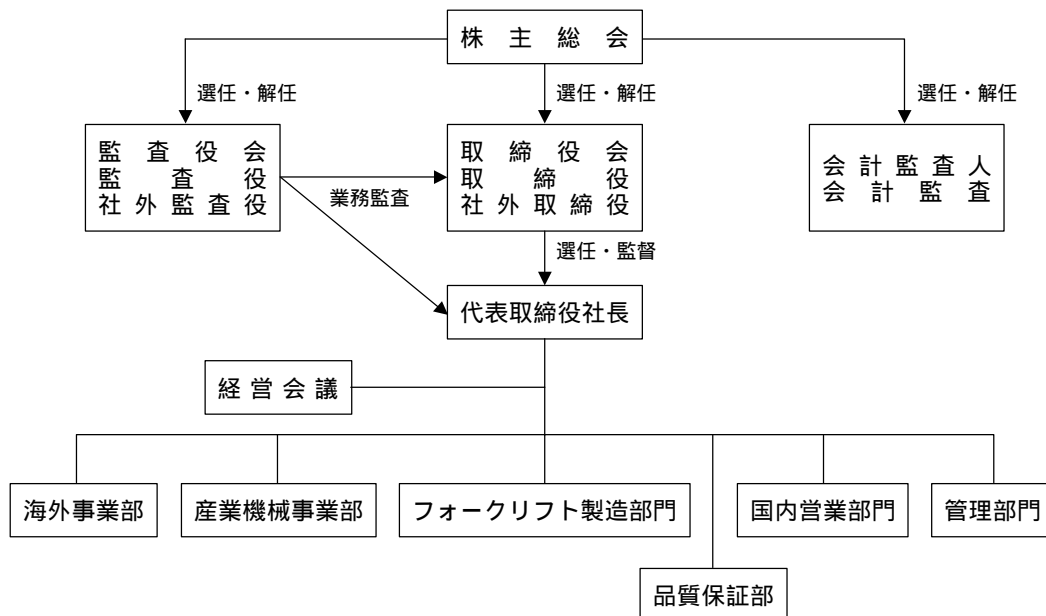
#### (d) 業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて毎週経営会議を開催し、迅速かつ効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っている。

#### (e) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社の会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けている。さらに当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については総務部総務課を窓口にして、顧問契約を締結している法律事務所より、助言と指導を適時受けられる体制を設けている。

以上の内容を図示すると以下のとおりとなる。



#### リスク管理体制の整備の状況

全役員、従業員の倫理意識の向上、不正や不祥事の発生防止のためのルール整備

「ニチュ倫理綱領の制定」(平成15年5月1日制定)

本規範や行動基準に反するような事態の発生に対する相談に応じるインフラの整備

「ニチュ倫理推進組織体制の整備」(ヘルプライン、企業倫理委員会)

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役である村上農一郎は、当社の大株主である日本電池株式会社の取締役社長である。日本電池株式会社は、当社の主要仕入先であり、購入については市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ価格決定している。本件については取締役会の承認を得ている。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を原則毎月1回開催しており、法令で定めた事項及び経営上の重要事項についての決定を行っている。また、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、取締役会及び経営会議への出席を含め、経営の適正な監査を行っている。

## (2) 役員報酬等の内容

取締役に支払った報酬

社内取締役 12名 85,328千円

社外取締役 2名 2,640千円

監査役に支払った報酬

社内監査役 2名 17,040千円

社外監査役 3名 5,328千円

使用人兼務役員に対する使用人給与相当額（賞与を含む）

5名 39,308千円

上記には退任した取締役4名及び監査役1名に対して支給した金額を含んでいる。

退任した取締役及び監査役に対して支給した退職慰労金

取締役 4名 34,331千円

監査役 1名 1,125千円

## (3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるトーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 19,500千円

上記は商法及び証券取引法に基づく監査に対する報酬である。なお消費税等は含んでいない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。



## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日本輸送機株式会社

取締役社長 宮川 良男 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 鳥養 信二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

関与社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,443,548		1,458,837	
2. 受取手形及び売掛金			13,682,926		13,470,157	
3. たな卸資産			4,301,102		3,583,696	
4. 繰延税金資産			634,785		854,103	
5. その他			617,604		538,708	
貸倒引当金			103,455		55,970	
流動資産合計			20,576,510	48.3	19,849,531	48.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	11,159,402		11,275,564		
減価償却累計額		6,177,379	4,982,023	6,590,065	4,685,499	
2. 機械装置及び運搬具	2	14,440,605		14,670,649		
減価償却累計額		9,893,747	4,546,858	11,034,704	3,635,945	
3. リース車両		5,451,701		6,296,112		
減価償却累計額		4,266,301	1,185,400	5,064,746	1,231,366	
4. 工具器具備品	2	4,147,766		4,122,256		
減価償却累計額		3,463,770	683,996	3,625,931	496,325	
5. 土地	2 ・4		3,963,900		4,039,964	
6. 建設仮勘定			13,912		50,785	
有形固定資産合計			15,376,089	(36.1)	14,139,884	(34.4)
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権等			99,760		88,627	
無形固定資産合計			99,760	(0.2)	88,627	(0.2)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	3,029,154		4,501,137	
2. 長期貸付金		8,919		7,995	
3. 繰延税金資産		2,912,452		1,989,225	
4. その他	1	637,813		562,685	
貸倒引当金		56,937		48,502	
投資その他の資産合計		6,531,401	(15.4)	7,012,540	(17.1)
固定資産合計		22,007,250	51.7	21,241,051	51.7
資産合計		42,583,760	100.0	41,090,582	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,397,141		11,365,477	
2. 短期借入金	2	9,550,261		6,668,527	
3. 1年以内に返済する長期借入金	2	1,529,646		1,000,169	
4. 未払金		855,200		768,367	
5. 未払消費税等		187,952		232,437	
6. 未払法人税等		361,394		1,129,433	
7. 賞与引当金		911,147		990,799	
8. 設備関係支払手形		487,276		56,571	
9. その他		1,277,752		749,760	
流動負債合計		26,557,769	62.4	22,961,540	55.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	5,890,675		5,396,201	
2. 退職給付引当金		6,734,986		6,956,595	
3. 役員退職給与引当金		190,342		175,298	
4. 長期預り金		3,000		3,000	
5. その他		6,799		6,001	
固定負債合計		12,825,802	30.1	12,537,095	30.5
負債合計		39,383,571	92.5	35,498,635	86.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		120,327	0.3	121,533	0.3
(資本の部)					
資本金	5	1,780,000	4.2	1,780,000	4.3
資本剰余金		189,236	0.4	189,236	0.5
利益剰余金		1,230,945	2.9	2,814,682	6.8
土地再評価差額金	4	104,574	0.2	144,038	0.3
その他有価証券評価差額 金		15,210	0.0	981,322	2.4
為替換算調整勘定		158,778	0.4	386,042	0.9
自己株式	6	50,905	0.1	52,822	0.1
資本合計		3,079,862	7.2	5,470,414	13.3
負債、少数株主持分及 び資本合計		42,583,760	100.0	41,090,582	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			49,570,296	100.0	49,585,043	100.0	
売上原価			38,822,687	78.3	37,059,547	74.7	
売上総利益			10,747,609	21.7	12,525,496	25.3	
販売費及び一般管理費	1 ・ 2		11,010,021	22.2	10,348,843	20.9	
営業利益又は営業損失 ( )			262,412	0.5	2,176,653	4.4	
営業外収益							
1. 受取利息		16,217			11,437		
2. 受取配当金		33,328			34,202		
3. 為替差益		22,350			158,035		
4. 持分法による投資利益		-			59,380		
5. その他		176,568	248,463	0.5	80,272	343,326	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		155,050			111,300		
2. 持分法による投資損失		3,512			-		
3. その他	3	73,765	232,327	0.5	76,301	187,601	0.4
経常利益又は経常損失 ( )			246,276	0.5	2,332,378	4.7	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			39,122		
2. 固定資産売却益	4	235,839			-		
3. 投資有価証券売却益		4,807			116,813		
4. 持分変動益		-	240,646	0.5	9,774	165,709	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	51,892			32,575		
2. 投資有価証券売却損		712			-		
3. 投資有価証券評価損		828,083			1,000		
4. その他		17,609	898,296	1.8	-	33,575	0.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ( )			903,926	1.8	2,464,512	5.0	
法人税、住民税及び事業税		487,767			793,871		
法人税等調整額		281,747	206,020	0.4	79,322	873,193	1.8
少数株主利益			3,106	0.0		11,299	0.0
当期純利益又は当期純損失 ( )			1,113,052	2.2	1,580,020	3.2	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					189,236
1. 資本準備金期首残高		189,236	189,236		
資本剰余金期末残高			189,236		189,236
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,230,945
1. 連結剰余金期首残高		2,498,115	2,498,115		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		1,580,020	
2. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		-		3,717	
3. 連結子会社除外に伴う 利益剰余金増加高		3,053	3,053	-	1,583,737
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		1,113,052		-	
2. 配当金		141,471		-	
3. 役員賞与		15,700	1,270,223	-	-
利益剰余金期末残高			1,230,945		2,814,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		903,926	2,464,512
2. 減価償却費		3,420,979	2,565,377
3. 連結調整勘定償却額		-	154,408
4. 持分変動益		-	9,774
5. 賞与引当金の増加額( 減少)		214,107	67,152
6. 役員退職給与引当金の増加額( 減少)		17,769	15,044
7. 退職給付引当金の増加額		26,277	204,389
8. 受取利息及び受取配当金		49,545	45,639
9. 支払利息		155,050	111,300
10. 投資有価証券評価損		828,083	1,000
11. 売上債権の減少額		216,817	392,924
12. たな卸資産の減少額		659,685	820,220
13. リース車両の増加額		536,201	507,880
14. 仕入債務の減少額		69,946	308,412
15. 未払消費税等の増加額( 減少)		73,003	40,348
16. 前受金の減少額		-	486,506
17. 役員賞与の支払額		15,700	-
18. その他		363	281,289
小計		3,608,601	5,167,086
19. 利息及び配当金の受取額		49,492	45,661
20. 利息の支払額		154,613	107,415
21. 法人税等の支払額		671,275	24,607
営業活動による キャッシュ・フロー		2,832,205	5,080,725

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		3,020,935	1,225,519
2.有形固定資産の売却による収入		723,685	288,786
3.投資有価証券の取得による支出		196,020	9,733
4.投資有価証券の売却による収入		12,525	315,661
5.連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額		-	25,348
6.短期貸付金の純増減額(増加額)		307,896	9,782
7.その他		26,942	7,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,815,583	587,865
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純減額		529,897	3,095,283
2.長期借入れによる収入		5,180,000	450,000
3.長期借入金の返済による支出		4,993,181	1,848,483
4.自己株式の取得による支出		2,473	2,417
5.配当金の支払額		141,471	-
6.その他		24,247	5,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		511,269	4,490,893
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,040	22,397
現金及び現金同等物の減少額		509,687	20,430
現金及び現金同等物の期首残高		1,953,235	1,443,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	35,719
現金及び現金同等物の期末残高		1,443,548	1,458,837

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株)</p> <p>九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株)</p> <p>中部ニチユ(株)</p> <p>上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当連結会計年度に新たに設立した力至優又車(深セン)有限公司を連結の範囲に含めた。</p> <p>当連結会計年度に清算したNICHYU CHINA CO., LTD. を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>ニチユプラントサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。なお、日輪興産(株)はニチユプラントサービス(株)に社名を変更した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株)</p> <p>九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株)</p> <p>中部ニチユ(株)</p> <p>上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当連結会計年度に新たに設立した力至優香港有限公司及び力至優又車(天津)有限公司を連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であったニチユプラントサービス(株)と関連会社であったニチユ・茨城(株)を連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>(有)大伸商会</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>北関東ニチユ(株)</p> <p>東海ニチユ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>ニチユプラントサービス(株)</p> <p>山梨ニチユ(株)</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>北関東ニチユ(株)</p> <p>東海ニチユ(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったニチユ・茨城(株)は当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法適用会社より除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(有)大伸商会</p> <p>山梨ニチユ(株)</p> <p>持分法非適用とした理由</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHYU AUSTRALIA PTY.LTD.他7社の事業年度は12月31日に終了する1年間である。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHYU AUSTRALIA PTY.LTD.他9社の事業年度は12月31日に終了する1年間である。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法。当社及び連結子会社が保有するその他の製品・商品及び仕掛品は個別法による原価法。但し、連結子会社が保有する修理用部品については最終仕入原価法。 半製品 総平均法による原価法。 原材料 移動平均法による原価法又は総平均法による原価法。 貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="279 548 694 694"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>リース車両</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 国内連結子会社7社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入し、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用し、国内連結子会社2社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。各社それぞれの制度に基づき、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	リース車両	2～4年	工具器具備品	2～10年	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 国内連結子会社7社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入し、国内連結子会社3社は、退職一時金制度を採用し、国内連結子会社2社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。各社それぞれの制度に基づき、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 同左</p>
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	2～13年								
リース車両	2～4年								
工具器具備品	2～10年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている連結会社間債権債務を除く外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針である。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</li> </ul> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</li> </ul> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は一括償却している。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分を基礎として連結剰余金計算書を作成している。	7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は営業外費用「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため特別損失に区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は5,471千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は5,471千円である。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の純増額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の純増額」は10,000千円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の減少額」は217,833千円である。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。																								
給料賃金 3,389,190千円	給料賃金 3,407,348千円																								
賞与引当金繰入額 346,226千円	賞与引当金繰入額 379,760千円																								
退職給付費用 488,300千円	退職給付費用 501,526千円																								
役員退職給与引当金繰入額 17,769千円	役員退職給与引当金繰入額 20,673千円																								
減価償却費 271,775千円	減価償却費 268,547千円																								
試験研究費 867,683千円	試験研究費 848,370千円																								
貸倒引当金繰入額 24,031千円	連結調整勘定償却額 154,408千円																								
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した867,683千円のみである。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した848,370千円のみである。																								
3. 営業外費用「その他」にはゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額2,850千円が含まれている。	3.																								
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>235,839</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	土地	235,839																					
区分	金額(千円)																								
土地	235,839																								
5. 固定資産処分損の内訳	5. 固定資産処分損の内訳																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,126</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,555</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,353</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去・解体費用</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,892</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	建物及び構築物	7,126	機械装置及び運搬具	38,555	工具器具備品	4,353	固定資産撤去・解体費用	1,858	合計	51,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,195</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,133</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,319</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去・解体費用</td> <td>1,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,575</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	建物及び構築物	1,195	機械装置及び運搬具	20,133	工具器具備品	9,319	固定資産撤去・解体費用	1,928	合計	32,575
区分	金額(千円)																								
建物及び構築物	7,126																								
機械装置及び運搬具	38,555																								
工具器具備品	4,353																								
固定資産撤去・解体費用	1,858																								
合計	51,892																								
区分	金額(千円)																								
建物及び構築物	1,195																								
機械装置及び運搬具	20,133																								
工具器具備品	9,319																								
固定資産撤去・解体費用	1,928																								
合計	32,575																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,443,548千円	現金及び預金勘定 1,458,837千円
現金及び現金同等物 1,443,548千円	現金及び現金同等物 1,458,837千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. 借手側					1. 借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計		機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	15,451	300,492	54,629	370,572	取得価額相当額	3,187	224,479	69,246	296,912
減価償却累計額相当額	12,264	174,982	14,722	201,968	減価償却累計額相当額	1,527	140,689	27,952	170,168
期末残高相当額	3,187	125,510	39,907	168,604	期末残高相当額	1,660	83,790	41,294	126,744
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			70,972千円		1年以内			55,353千円
	1年超			97,632千円		1年超			71,391千円
	合計			168,604千円		合計			126,744千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額				
	支払リース料			89,224千円		支払リース料			78,248千円
	減価償却費相当額			89,224千円		減価償却費相当額			78,248千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">リース車両</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,643,587</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,813,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">829,812</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">644,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">844,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,489,149千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">929,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">555,487千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">109,499千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		リース車両		(千円)	取得価額	2,643,587	減価償却累計額	1,813,775	期末残高	829,812	1年以内	644,418千円	1年超	844,731千円	合計	1,489,149千円	受取リース料	929,884千円	減価償却費	555,487千円	受取利息相当額	109,499千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">リース車両</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,051,566</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,402,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">649,024</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">520,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">641,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,162,082千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">726,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">368,129千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79,380千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		リース車両		(千円)	取得価額	2,051,566	減価償却累計額	1,402,542	期末残高	649,024	1年以内	520,463千円	1年超	641,619千円	合計	1,162,082千円	受取リース料	726,225千円	減価償却費	368,129千円	受取利息相当額	79,380千円
	リース車両																																												
	(千円)																																												
取得価額	2,643,587																																												
減価償却累計額	1,813,775																																												
期末残高	829,812																																												
1年以内	644,418千円																																												
1年超	844,731千円																																												
合計	1,489,149千円																																												
受取リース料	929,884千円																																												
減価償却費	555,487千円																																												
受取利息相当額	109,499千円																																												
	リース車両																																												
	(千円)																																												
取得価額	2,051,566																																												
減価償却累計額	1,402,542																																												
期末残高	649,024																																												
1年以内	520,463千円																																												
1年超	641,619千円																																												
合計	1,162,082千円																																												
受取リース料	726,225千円																																												
減価償却費	368,129千円																																												
受取利息相当額	79,380千円																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	1,181,795	1,352,467	170,671	2,341,035	3,957,327	1,616,292
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	1,563,197	1,377,754	185,443	215,343	208,851	6,492
合計	2,744,992	2,730,221	14,771	2,556,378	4,166,178	1,609,800

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12,525	4,807	712	315,661	116,813	-

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	61,793	60,294
合計	61,793	60,294

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、外貨建売掛金の実需の一部につき輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。尚、連結子会社についてはデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>また、当社は、一部の長期借入金の変動金利による支払利息を固定金利に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しているが、外貨建売掛金の範囲内で行っていることからリスクは限定されている。</p> <p>一方、当社が利用している金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しているが、基本的に変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしておりリスクは限定されている。</p> <p>ともに当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引と金利スワップ取引の実行及び管理は、「社内諸規定」及び「外国通貨為替予約社標準」等に従い、海外事業部及び経理部に集中させている。取引権限の限度及び取引限度額は為替予約取引については、外貨建売掛金を限度に、又、金利スワップ取引については稟議承認限度額としている。経理担当役員がデリバティブ取引を含んだ財務報告を取締役会に報告することになっている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項なし。</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社7社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入し、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用し、国内連結子会社2社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。尚、国内連結子会社11社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社7社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入し、国内連結子会社3社は、退職一時金制度を採用し、国内連結子会社2社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。尚、国内連結子会社12社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>11,388,257千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>3,487,186千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td>7,901,071千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,166,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + )</td> <td>6,734,986千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,388,257千円	年金資産	3,487,186千円	未積立退職給付債務 ( + )	7,901,071千円	未認識数理計算上の差異	1,166,085千円	退職給付引当金 ( + )	6,734,986千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>11,432,390千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>3,708,436千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td>7,723,954千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>767,359千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + )</td> <td>6,956,595千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,432,390千円	年金資産	3,708,436千円	未積立退職給付債務 ( + )	7,723,954千円	未認識数理計算上の差異	767,359千円	退職給付引当金 ( + )	6,956,595千円
退職給付債務	11,388,257千円																				
年金資産	3,487,186千円																				
未積立退職給付債務 ( + )	7,901,071千円																				
未認識数理計算上の差異	1,166,085千円																				
退職給付引当金 ( + )	6,734,986千円																				
退職給付債務	11,432,390千円																				
年金資産	3,708,436千円																				
未積立退職給付債務 ( + )	7,723,954千円																				
未認識数理計算上の差異	767,359千円																				
退職給付引当金 ( + )	6,956,595千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>546,173千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>231,626千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>62,716千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>219,574千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td>934,657千円</td> </tr> </table>	勤務費用	546,173千円	利息費用	231,626千円	期待運用収益	62,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	219,574千円	退職給付費用 ( + + + )	934,657千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>603,087千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>228,966千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>56,651千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>240,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td>1,015,615千円</td> </tr> </table>	勤務費用	603,087千円	利息費用	228,966千円	期待運用収益	56,651千円	数理計算上の差異の費用処理額	240,213千円	退職給付費用 ( + + + )	1,015,615千円
勤務費用	546,173千円																				
利息費用	231,626千円																				
期待運用収益	62,716千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	219,574千円																				
退職給付費用 ( + + + )	934,657千円																				
勤務費用	603,087千円																				
利息費用	228,966千円																				
期待運用収益	56,651千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	240,213千円																				
退職給付費用 ( + + + )	1,015,615千円																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
繰延税金資産 (流動) 小計	繰延税金資産 (流動) 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) 合計
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金	有形固定資産未実現利益
繰延税金負債 (流動) 合計	退職給付引当金
繰延税金資産 (流動) の純額	役員退職給与引当金
繰延税金資産 (固定)	繰越欠損金
有形固定資産未実現利益	その他
退職給付引当金	繰延税金資産 (固定) 小計
役員退職給与引当金	評価性引当金
繰越欠損金	繰延税金資産 (固定) 合計
その他	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産 (固定) 小計	買換資産圧縮積立金
評価性引当金	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) の純額
買換資産圧縮積立金	
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債 (固定) 合計	
繰延税金資産 (固定) の純額	

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金とならない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金資産に係る評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">49.1%</td> </tr> <tr> <td>    期末税効果実効税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">12.4%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金とならない項目	2.0%	受取配当金	0.4%	住民税均等割	2.7%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	49.1%	期末税効果実効税率の変更による影響	12.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金とならない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金資産に係る評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>    期末税効果実効税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>    試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>    連結納税に伴う付加税</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金とならない項目	1.0%	受取配当金	0.2%	住民税均等割	1.0%	繰延税金資産に係る評価性引当額の減少	7.3%	期末税効果実効税率の変更による影響	0.9%	試験研究費税額控除	3.5%	連結納税に伴う付加税	2.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金とならない項目	2.0%																																								
受取配当金	0.4%																																								
住民税均等割	2.7%																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	49.1%																																								
期末税効果実効税率の変更による影響	12.4%																																								
その他	1.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%																																								
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金とならない項目	1.0%																																								
受取配当金	0.2%																																								
住民税均等割	1.0%																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少	7.3%																																								
期末税効果実効税率の変更による影響	0.9%																																								
試験研究費税額控除	3.5%																																								
連結納税に伴う付加税	2.1%																																								
その他	0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正額</p> <p>平成15年3月31日の改正地方税法の公布により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、42.0%に代えて40.4%を適用している。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が112,135千円減少（内、その他有価証券評価差額金に関わる減少32千円）しており、当期純損失が112,167千円増加している。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正額</p> <p>平成15年3月31日の改正地方税法の公布により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率について、前連結会計年度は40.4%を適用していたが、京都府においては標準税率に代え超過税率が採用されることになったため、当連結会計年度は40.6%に変更している。この変更による影響は軽微である。</p>																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	産業車両部門 (千円)	物流システム部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,637,931	6,919,171	2,013,194	49,570,296	-	49,570,296
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	(-)	-
計	40,637,931	6,919,171	2,013,194	49,570,296	(-)	49,570,296
営業費用	37,722,758	7,637,793	1,957,694	47,318,245	2,514,463	49,832,708
営業損益	2,915,173	718,622	55,500	2,252,051	(2,514,463)	262,412
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	28,315,169	4,999,752	783,069	34,097,990	8,485,770	42,583,760
減価償却費	3,217,804	125,900	56,858	3,400,562	20,417	3,420,979
資本的支出	3,288,887	41,306	40,906	3,371,099	11,322	3,382,421

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	産業車両部門 （千円）	物流システム部門 （千円）	その他部門 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,054,349	7,654,399	1,876,295	49,585,043	-	49,585,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	40,054,349	7,654,399	1,876,295	49,585,043	(-)	49,585,043
営業費用	35,634,226	7,744,534	1,888,903	45,267,663	2,140,727	47,408,390
営業損益	4,420,123	90,135	12,608	4,317,380	(2,140,727)	2,176,653
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	26,214,235	4,000,151	870,838	31,085,224	10,005,358	41,090,582
減価償却費	2,402,004	92,706	26,495	2,521,205	44,172	2,565,377
資本的支出	1,320,782	31,855	10,256	1,362,893	16,796	1,379,689

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 2,514,463千円

当連結会計年度 2,140,727千円

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

前連結会計年度 8,485,770千円

当連結会計年度 10,005,358千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
海外売上高(千円)	4,767,716	5,170,035
連結売上高(千円)	49,570,296	49,585,043
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	9.6	10.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	日本電池株式会社 (京都市南区)	14,353,144	電気機器製造業	直接 間接 13.4 -	兼任 2名	日本電池株式会社製品の購入及び当社製品の販売	営業取引 原材料・製品の購入	2,938,599	買掛金	1,116,405

(注) 内、取締役田中千秋は、日本電池㈱の代表取締役である。

日本電池㈱との取引は、当社取締役によるいわゆる第三者のための取引である。

上記の金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき每期価格交渉のうえ、価格決定している。
- (2) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。
- (3) 買掛金残高には、ダイヤモンド・ファクター㈱に対する買掛金残高855,706千円を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	日本電池株式会社 (京都市南区)	14,353,144	電気機器製造業	直接 間接 13.4 -	兼任 2名	日本電池株式会社製品の購入及び当社製品の販売	営業取引 原材料・製品の購入	2,839,898	買掛金	1,164,552

(注) 内、取締役村上農一郎は、日本電池㈱の代表取締役である。

日本電池㈱との取引は、当社取締役によるいわゆる第三者のための取引である。

上記の金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき每期価格交渉のうえ、価格決定している。
- (2) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。
- (3) 買掛金残高には、ダイヤモンド・ファクター㈱に対する買掛金残高879,897千円を含んでいる。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	87円12銭	1株当たり純資産額	154円37銭
1株当たり当期純損失	31円48銭	1株当たり当期純利益金額	44円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失となったため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,113,052	1,580,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	13,985
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( 13,985 )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,113,052	1,566,035
期中平均株式数(千株)	35,360	35,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 228,000株	

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,550,261	6,668,527	0.6	-
1年以内に返済する長期借入金	1,529,646	1,000,169	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済するものを除く)	5,890,675	5,396,201	0.9	平成17年～ 平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	16,970,582	13,064,897	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済するものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,928,701	427,500	40,000	-

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日本輸送機株式会社

取締役社長 宮川 良男 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 烏養 信二 印

関与社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

関与社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第102期 (平成15年3月31日)		第103期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		116,046		124,071	
2.受取手形	2	2,238,677		2,151,623	
3.売掛金	2	12,351,172		12,692,694	
4.製品及び商品		515,399		581,513	
5.半製品		4,867		7,744	
6.仕掛品		1,484,398		895,585	
7.原材料及び貯蔵品		203,299		167,813	
8.前払費用		16,344		11,843	
9.繰延税金資産		1,037,971		1,284,141	
10.未収入金		152,469		364,466	
11.関係会社短期貸付金		5,358,280		4,568,016	
12.1年以内に回収する関係 会社長期貸付金		732,402		805,593	
13.その他		51,132		58,718	
貸倒引当金		1,998,000		2,351,000	
流動資産合計		22,264,456	55.4	21,362,820	55.3

区分	注記 番号	第102期 (平成15年3月31日)		第103期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	7,070,408		7,100,683		
減価償却累計額		4,102,765	2,967,643	4,330,618	2,770,065	
2.構築物		1,032,922		1,037,863		
減価償却累計額		713,668	319,254	743,833	294,030	
3.機械及び装置	1	7,330,091		7,468,437		
減価償却累計額		5,038,079	2,292,012	5,463,832	2,004,605	
4.車両及び運搬具		409,127		350,802		
減価償却累計額		329,270	79,857	285,767	65,035	
5.工具器具備品	1	3,814,607		3,799,156		
減価償却累計額		3,213,032	601,575	3,367,525	431,631	
6.土地	1		1,421,704		1,421,704	
7.建設仮勘定			13,912		50,785	
有形固定資産合計			7,695,957	(19.1)	7,037,855	(18.2)
(2)無形固定資産						
1.施設利用権			4,774		4,196	
2.意匠権			1,349		1,009	
無形固定資産合計			6,123	(0.0)	5,205	(0.0)

区分	注記 番号	第102期 (平成15年3月31日)		第103期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,659,453		3,997,484	
2. 関係会社株式		804,693		848,479	
3. 出資金		8,250		8,250	
4. 関係会社出資金		824,347		868,695	
5. 従業員長期貸付金		8,919		7,995	
6. 関係会社長期貸付金		3,325,750		2,616,297	
7. 長期前払費用		3,851		2,430	
8. 繰延税金資産		2,543,729		1,811,373	
9. その他		69,583		49,874	
貸倒引当金		6,600		6,600	
投資その他の資産合計		10,241,975	(25.5)	10,204,277	(26.5)
固定資産合計		17,944,055	44.6	17,247,337	44.7
資産合計		40,208,511	100.0	38,610,157	100.0

区分	注記 番号	第102期 (平成15年3月31日)		第103期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,541,199		2,231,274	
2. 買掛金		6,204,285		6,713,300	
3. 短期借入金	1	8,990,000		6,210,000	
4. 1年以内に返済する長期 借入金	1	1,330,900		1,086,600	
5. 未払金	2	1,061,050		990,241	
6. 未払消費税等		89,000		104,835	
7. 未払費用		137,926		152,800	
8. 未払法人税等		308,909		1,010,469	
9. 前受金		406,507		22,391	
10. 預り金	2	275,374		573,044	
11. 賞与引当金		391,000		482,000	
12. 設備関係支払手形		482,656		53,226	
流動負債合計		22,218,806	55.2	19,630,180	50.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	5,772,100		5,135,500	
2. 退職給付引当金		5,732,726		5,969,919	
3. 役員退職給与引当金		190,342		175,298	
4. その他		3,000		3,000	
固定負債合計		11,698,168	29.1	11,283,717	29.2
負債合計		33,916,974	84.3	30,913,897	80.1

区分	注記 番号	第102期 (平成15年3月31日)			第103期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		1,780,000	4.4		1,780,000	4.6
資本剰余金							
資本準備金		189,236			189,236		
資本剰余金合計			189,236	0.5		189,236	0.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		440,730			440,730		
2. 任意積立金							
(1) 買換資産圧縮積立金		242,977			333,032		
(2) 別途積立金		330,000			330,000		
3. 当期末処分利益		3,357,785			3,761,488		
利益剰余金合計			4,371,492	10.9		4,865,250	12.6
その他有価証券評価差額 金	6		1,214	0.0		914,096	2.3
自己株式	4		50,405	0.1		52,322	0.1
資本合計			6,291,537	15.7		7,696,260	19.9
負債資本合計			40,208,511	100.0		38,610,157	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第102期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第103期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		35,338,861	100.0		32,146,845	100.0
売上原価							
1. 期首製品及び商品棚卸高		567,647			515,399		
2. 当期製品製造原価		21,957,149			19,748,260		
3. 商品仕入高		5,894,547			5,571,213		
合計		28,419,343			25,834,872		
4. 他勘定振替高	1	81,487			27,272		
5. 期末製品及び商品棚卸高		515,399	27,822,457	78.7	581,513	25,226,087	78.5
売上総利益			7,516,404	21.3		6,920,758	21.5
販売費及び一般管理費	3 ・4		7,410,295	21.0		6,259,520	19.4
営業利益			106,109	0.3		661,238	2.1
営業外収益							
1. 受取利息	2	113,662			104,576		
2. 受取配当金		31,304			31,785		
3. 固定資産賃貸料	2	71,361			75,749		
4. 為替差益		7,631			-		
5. その他		47,965	271,923	0.8	21,397	233,507	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		133,543			98,896		
2. 為替差損		-			47,921		
3. その他		4,457	138,000	0.4	5,662	152,479	0.5
経常利益			240,032	0.7		742,266	2.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4,797			116,513		
2. 固定資産売却益	5	235,839	240,636	0.7	-	116,513	0.4

区分	注記 番号	第102期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第103期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	6						
1. 関係会社株式評価損		318,206			42,291		
2. 固定資産処分損		28,517			13,832		
3. 投資有価証券評価損		820,595			1,000		
4. 子会社清算損		3,105	1,170,423	3.3	-	57,123	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			689,755	1.9		801,656	2.5
法人税、住民税及び事 業税		441,318			446,711		
法人税等調整額		659,100	217,782	0.6	138,813	307,898	1.0
当期純利益又は当期純 損失( )			471,973	1.3		493,758	1.5
前期繰越利益			3,829,758			3,267,730	
当期末処分利益		3,357,785			3,761,488		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第102期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第103期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		14,021,923	63.4	12,539,445	62.6
2. 労務費		2,840,163	12.8	2,795,882	14.0
3. 経費		5,252,810	23.8	4,678,449	23.4
(1. 外注加工費)		(2,726,781)		(2,417,946)	
(2. 減価償却費)		(1,033,356)		(909,790)	
(3. その他の経費)		(1,492,673)		(1,350,713)	
当期製造費用		22,114,896	100.0	20,013,776	100.0
4. 期首半製品仕掛品棚卸高		2,133,419		1,489,265	
合計		24,248,315		21,503,041	
5. 期末半製品仕掛品棚卸高		1,489,265		903,329	
6. 他勘定振替高		801,901		851,452	
当期製品製造原価		21,957,149		19,748,260	

(脚注)

第102期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第103期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>(製造原価の計算方法)</p> <p>製品・半製品については予定原価を設定しており、実際原価はフォークリフトは工程別に集計し、フォークリフト以外は製造指図書別に集計している。</p> <p>実際原価と予定原価の差額は原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦している。</p> <p>他勘定振替高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>34,432</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>827,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>801,901</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	固定資産	34,432	試験研究費	827,199	その他	59,730	合計	801,901	<p>(製造原価の計算方法)</p> <p>製品・半製品については予定原価を設定しており、実際原価はフォークリフトは工程別に集計し、フォークリフト以外は製造指図書別に集計している。</p> <p>実際原価と予定原価の差額は原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦している。</p> <p>他勘定振替高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>35,313</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>833,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851,452</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	固定資産	35,313	試験研究費	833,950	その他	17,811	合計	851,452
区分	金額(千円)																				
固定資産	34,432																				
試験研究費	827,199																				
その他	59,730																				
合計	801,901																				
区分	金額(千円)																				
固定資産	35,313																				
試験研究費	833,950																				
その他	17,811																				
合計	851,452																				

【利益処分計算書】

		第102期 平成15年6月27日 (株主総会承認年月日)		第103期 平成16年6月29日 (株主総会承認年月日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,357,785		3,761,488
任意積立金取崩高					
1. 買換資産圧縮積立金取崩高		5,558	5,558	16,943	16,943
合計			3,363,343		3,778,431
利益処分数額					
1. 配当金		-		141,390	
2. 役員賞与金		-		13,985	
(取締役賞与金)		(-)		(10,385)	
(監査役賞与金)		(-)		(3,600)	
3. 買換資産圧縮積立金		95,613	95,613	-	155,375
次期繰越利益			3,267,730		3,623,056

重要な会計方針

<p>第102期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第103期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>										
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。 商品……個別法による原価法 半製品……総平均法による原価法 仕掛品……フォークリフトは総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。 原材料……移動平均法又は総平均法による原価法 貯蔵品……移動平均法による原価法又は最終仕入原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>										
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="279 1256 699 1442"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産については定額法によっている。</p>	建物	8～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	2～7年	工具器具備品	2～10年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
建物	8～50年										
構築物	10～45年										
機械及び装置	11年										
車両及び運搬具	2～7年										
工具器具備品	2～10年										
<p>4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>	<p>4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>										
<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当期の負担となる額を計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>										

<p style="text-align: center;">第102期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針である。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第102期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相場変動等による損失の可能性があるが、相場変動等が評価に反映されていないもの。</li> </ul> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</li> </ul> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。</p>	<p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8．その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>8．その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
	<p>9．連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>第102期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第103期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>「投資有価証券評価損」は、前事業年度は営業外費用「その他」に含めて表示していたが、当事業年度では金額的重要性が増したため特別損失に区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は5,471千円である。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第102期 (平成15年3月31日)				第103期 (平成16年3月31日)						
1. 担保提供資産とその対応債務				1. 担保提供資産とその対応債務						
区分	科目	工場財団抵当(千円)	その他(千円)	区分	科目	工場財団抵当(千円)	その他(千円)			
担保提供資産	建物	1,283,129	-	担保提供資産	建物	1,211,107	-			
	機械及び装置	1,996,045	-		担保提供資産	機械及び装置	1,749,872	-		
	工具器具備品	150	-			担保提供資産	工具器具備品	150	-	
	土地	590	11,240				担保提供資産	土地	590	11,240
	計	3,279,914	11,240					担保提供資産	計	2,961,719
短期借入金	150,000	-	対応債務	短期借入金					150,000	-
1年以内に返済する長期借入金	914,500	1,300,000		対応債務	1年以内に返済する長期借入金				516,000	-
長期借入金	1,731,500	-			対応債務	長期借入金			1,995,500	1,300,000
2. 関係会社に係る注記						2. 関係会社に係る注記				
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。						
		受取手形	1,445,977千円			受取手形	1,218,556千円			
		売掛金	11,743,590千円			売掛金	11,991,719千円			
		未払金	622,425千円			未払金	506,944千円			
		預り金				預り金	545,147千円			
3. 授權株数	普通株式	140,000千株		3. 授權株数	普通株式	140,000千株				
発行済株式総数	普通株式	35,600千株		発行済株式総数	普通株式	35,600千株				
4. 自己株式				4. 自己株式						
当社が保有する自己株式の数は、普通株式244,157株である。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式252,603株である。						

第102期 (平成15年3月31日)	第103期 (平成16年3月31日)																		
<p>5. 偶発債務 下記関係会社の金融機関借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">債務保証残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">49,251 (AUD 682千)</td> </tr> <tr> <td>NICHIYU EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: right;">27,654 (EUR 213千)</td> </tr> <tr> <td>上海力至優叉車製造有限公司</td> <td style="text-align: right;">223,902 (USD 1,260千) (CNY 5,000千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">300,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,214千円である。</p>	会社名	債務保証残高 (千円)	NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD.	49,251 (AUD 682千)	NICHIYU EUROPE B.V.	27,654 (EUR 213千)	上海力至優叉車製造有限公司	223,902 (USD 1,260千) (CNY 5,000千)	計	300,807	<p>5. 偶発債務 (1) 下記関係会社の金融機関借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">債務保証残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">53,886 (AUD 676千)</td> </tr> <tr> <td>上海力至優叉車製造有限公司</td> <td style="text-align: right;">75,308 (USD 410千) (CNY 2,500千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">129,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 <span style="float: right;">6,288千円</span></p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は914,096千円である。</p>	会社名	債務保証残高 (千円)	NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD.	53,886 (AUD 676千)	上海力至優叉車製造有限公司	75,308 (USD 410千) (CNY 2,500千)	計	129,194
会社名	債務保証残高 (千円)																		
NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD.	49,251 (AUD 682千)																		
NICHIYU EUROPE B.V.	27,654 (EUR 213千)																		
上海力至優叉車製造有限公司	223,902 (USD 1,260千) (CNY 5,000千)																		
計	300,807																		
会社名	債務保証残高 (千円)																		
NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD.	53,886 (AUD 676千)																		
上海力至優叉車製造有限公司	75,308 (USD 410千) (CNY 2,500千)																		
計	129,194																		

## ( 損益計算書関係 )

第102期 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	第103期 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )																																																												
1. 他勘定振替高の内訳	1. 他勘定振替高の内訳																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,487</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 ( 千円 )	固定資産	64,635	その他	16,852	合計	81,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,518</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,272</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 ( 千円 )	固定資産	6,518	その他	20,754	合計	27,272																																												
区分	金額 ( 千円 )																																																												
固定資産	64,635																																																												
その他	16,852																																																												
合計	81,487																																																												
区分	金額 ( 千円 )																																																												
固定資産	6,518																																																												
その他	20,754																																																												
合計	27,272																																																												
2. 関係会社との取引にかかる注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。	2. 関係会社との取引にかかる注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">32,110,672千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">103,917千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">70,551千円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	32,110,672千円	受取利息	103,917千円	固定資産賃貸料	70,551千円	<table> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">28,388,849千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">74,422千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">75,546千円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	28,388,849千円	受取利息	74,422千円	固定資産賃貸料	75,546千円																																																
売上高	32,110,672千円																																																												
受取利息	103,917千円																																																												
固定資産賃貸料	70,551千円																																																												
売上高	28,388,849千円																																																												
受取利息	74,422千円																																																												
固定資産賃貸料	75,546千円																																																												
3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%である。 主要な費目及び金額は次の通りである。	3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%である。 主要な費目及び金額は次の通りである。																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">643,405千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,766,206千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">322,742千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140,240千円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">1,196,610千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">109,300千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,814千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,438千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,769千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">366,027千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">149,935千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">107,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127,512千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">865,138千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">596,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運送費	643,405千円	販売手数料	1,766,206千円	広告宣伝費	322,742千円	役員報酬	140,240千円	給料賃金	1,196,610千円	賞与	109,300千円	賞与引当金繰入額	143,814千円	退職給付費用	213,438千円	役員退職給与引当金繰入額	17,769千円	福利厚生費	366,027千円	賃借料	149,935千円	旅費交通費	107,914千円	減価償却費	127,512千円	試験研究費	865,138千円	貸倒引当金繰入額	596,000千円	<table> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">594,286千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,259,992千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">150,859千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,336千円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">1,148,220千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">133,346千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">238,226千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,412千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">271,431千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">136,348千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">85,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115,889千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">845,018千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">395,374千円</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運送費	594,286千円	販売手数料	1,259,992千円	広告宣伝費	150,859千円	役員報酬	110,336千円	給料賃金	1,148,220千円	賞与	133,346千円	賞与引当金繰入額	169,668千円	退職給付費用	238,226千円	役員退職給与引当金繰入額	20,412千円	福利厚生費	271,431千円	賃借料	136,348千円	旅費交通費	85,530千円	減価償却費	115,889千円	試験研究費	845,018千円	貸倒引当金繰入額	395,374千円
荷造運送費	643,405千円																																																												
販売手数料	1,766,206千円																																																												
広告宣伝費	322,742千円																																																												
役員報酬	140,240千円																																																												
給料賃金	1,196,610千円																																																												
賞与	109,300千円																																																												
賞与引当金繰入額	143,814千円																																																												
退職給付費用	213,438千円																																																												
役員退職給与引当金繰入額	17,769千円																																																												
福利厚生費	366,027千円																																																												
賃借料	149,935千円																																																												
旅費交通費	107,914千円																																																												
減価償却費	127,512千円																																																												
試験研究費	865,138千円																																																												
貸倒引当金繰入額	596,000千円																																																												
荷造運送費	594,286千円																																																												
販売手数料	1,259,992千円																																																												
広告宣伝費	150,859千円																																																												
役員報酬	110,336千円																																																												
給料賃金	1,148,220千円																																																												
賞与	133,346千円																																																												
賞与引当金繰入額	169,668千円																																																												
退職給付費用	238,226千円																																																												
役員退職給与引当金繰入額	20,412千円																																																												
福利厚生費	271,431千円																																																												
賃借料	136,348千円																																																												
旅費交通費	85,530千円																																																												
減価償却費	115,889千円																																																												
試験研究費	845,018千円																																																												
貸倒引当金繰入額	395,374千円																																																												
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した865,138千円のみである。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した845,018千円のみである。																																																												
5. 固定資産売却益の内訳	5. 固定資産売却益の内訳																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,839千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	235,839千円																																																											
土地	235,839千円																																																												

第102期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第103期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
6. 固定資産処分損の内訳		6. 固定資産処分損の内訳	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物	2,832	建物	897
機械及び装置	2,346	構築物	238
車両及び運搬具	17,893	機械及び装置	648
工具器具備品	3,588	車両及び運搬具	1,665
固定資産撤去・解体費用	1,858	工具器具備品	8,456
合計	28,517	固定資産撤去・解体費用	1,928
		合計	13,832

## (リース取引関係)

第102期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第103期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具器具備 品	無形固定資 産	合計		工具器具備 品	無形固定資 産	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相 当額	250,534	49,502	300,036	取得価額相 当額	174,094	52,312	226,406
減価償却累 計額相当額	149,154	11,802	160,956	減価償却累 計額相当額	117,794	20,489	138,283
期末残高相 当額	101,380	37,700	139,080	期末残高相 当額	56,300	31,823	88,123
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			60,697千円	1年以内			40,541千円
1年超			78,383千円	1年超			47,582千円
合計			139,080千円	合計			88,123千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ている。				同左			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			74,979千円	支払リース料			62,092千円
減価償却費相当額			74,979千円	減価償却費相当額			62,092千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			

## (有価証券関係)

前期(平成15年3月31日現在)及び当期(平成16年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で  
時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

第102期 (平成15年3月31日)	第103期 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">832,016千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">128,358千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">49,655千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037,971千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,053,243千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">76,974千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">221,904千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">331,849千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">91,143千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,775,113千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">230,559千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,384千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 <span style="float: right;">2,543,729千円</span></p>	貸倒引当金超過額	832,016千円	賞与引当金超過額	128,358千円	未払事業税	27,942千円	その他	49,655千円	繰延税金資産 (流動) 合計	1,037,971千円	退職給付引当金超過額	2,053,243千円	役員退職給与引当金	76,974千円	子会社株式評価損	221,904千円	投資有価証券評価損	331,849千円	その他	91,143千円	繰延税金資産 (固定) 合計	2,775,113千円	買換資産圧縮積立金	230,559千円	その他有価証券評価差額金	825千円	繰延税金負債 (固定) 合計	231,384千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">958,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">195,885千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">72,714千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">57,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284,141千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,274,979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">71,241千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">229,675千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">77,707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,653,602千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">216,406千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">625,823千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,229千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 <span style="float: right;">1,811,373千円</span></p>	貸倒引当金	958,128千円	賞与引当金	195,885千円	未払事業税	72,714千円	その他	57,414千円	繰延税金資産 (流動) 合計	1,284,141千円	退職給付引当金	2,274,979千円	役員退職給与引当金	71,241千円	子会社株式評価損	229,675千円	その他	77,707千円	繰延税金資産 (固定) 合計	2,653,602千円	買換資産圧縮積立金	216,406千円	その他有価証券評価差額金	625,823千円	繰延税金負債 (固定) 合計	842,229千円
貸倒引当金超過額	832,016千円																																																						
賞与引当金超過額	128,358千円																																																						
未払事業税	27,942千円																																																						
その他	49,655千円																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	1,037,971千円																																																						
退職給付引当金超過額	2,053,243千円																																																						
役員退職給与引当金	76,974千円																																																						
子会社株式評価損	221,904千円																																																						
投資有価証券評価損	331,849千円																																																						
その他	91,143千円																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	2,775,113千円																																																						
買換資産圧縮積立金	230,559千円																																																						
その他有価証券評価差額金	825千円																																																						
繰延税金負債 (固定) 合計	231,384千円																																																						
貸倒引当金	958,128千円																																																						
賞与引当金	195,885千円																																																						
未払事業税	72,714千円																																																						
その他	57,414千円																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	1,284,141千円																																																						
退職給付引当金	2,274,979千円																																																						
役員退職給与引当金	71,241千円																																																						
子会社株式評価損	229,675千円																																																						
その他	77,707千円																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	2,653,602千円																																																						
買換資産圧縮積立金	216,406千円																																																						
その他有価証券評価差額金	625,823千円																																																						
繰延税金負債 (固定) 合計	842,229千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">期末税効果実効税率の変更による影響</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	1.2%	過年度法人税等戻入	5.1%	期末税効果実効税率の変更による影響	14.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">期末税効果実効税率の変更による影響</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結付加税適用</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	1.0%	過年度法人税等戻入	1.8%	期末税効果実効税率の変更による影響	3.6%	連結付加税適用	4.6%	試験研究費税額控除	10.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	1.2%																																																						
過年度法人税等戻入	5.1%																																																						
期末税効果実効税率の変更による影響	14.2%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	1.0%																																																						
過年度法人税等戻入	1.8%																																																						
期末税効果実効税率の変更による影響	3.6%																																																						
連結付加税適用	4.6%																																																						
試験研究費税額控除	10.9%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																						
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正額</p> <p>平成15年3月31日の改正地方税法の公布により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、42.0%に代えて40.4%を適用している。この結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が98,183千円減少 (内、その他有価証券評価差額金に関わる減少32千円) しており、当期純損失が98,151千円増加している。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正額</p> <p>平成15年3月31日の改正地方税法の公布により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率について、前期は40.4%を適用していたが、京都府においては標準税率に代え超過税率が採用されることとなったため、当期は40.6%を適用している。この変更による影響は軽微である。</p>																																																						

## ( 1株当たり情報 )

第102期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第103期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	177円95銭	1株当たり純資産額	217円34銭
1株当たり当期純損失	13円35銭	1株当たり当期純利益金額	13円57銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失となったため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円56銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第102期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第103期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	471,973	493,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	13,985
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( 13,985 )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	471,973	479,773
期中平均株式数(千株)	35,362	35,352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 228,000株	

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,141.97	1,176,229
		(株)京都銀行	1,486,875	951,600
		(株)滋賀銀行	528,940	264,470
		(株)池田銀行	33,087	178,008
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59.52	26,665
		(株)ミレアホールディングス	72	116,640
		日本電池(株)	660,779	191,626
		三菱重工業(株)	103,125	34,856
		(株)島津製作所	641,997	329,344
		大日本塗料(株)	221,478	39,866
		浅香工業(株)	341,250	59,719
		(株)ヤマタネ	173,423	30,349
		大日本印刷(株)	13,369	23,008
		中央倉庫(株)	62,759	72,800
		タイガースポリマー(株)	104,530	55,401
		ニチレイ(株)	150,000	56,700
		センコー(株)	60,000	25,200
		(株)南都銀行	296,000	150,960
		(株)福井銀行	154,000	73,920
		(株)百五銀行	81,000	46,575
京栄ニチユ(株)	50,000	26,150		
(株)三菱総合研究所	10,000	20,000		
その他 14銘柄	120,899	47,398		
計		5,294,784.49	3,997,484	

(注) 日本電池(株)は、(株)ユアサ コーポレーションと共に株式移転により持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションを設立し、平成16年4月1日付で経営統合した。当社は平成16年6月29日現在、(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの普通株式660,779株を所有している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,070,408	36,839	6,564	7,100,683	4,330,618	233,520	2,770,065
構築物	1,032,922	6,770	1,829	1,037,863	743,833	31,756	294,030
機械及び装置	7,330,091	151,117	12,771	7,468,437	5,463,832	437,817	2,004,605
車両及び運搬具	409,127	34,150	92,475	350,802	285,767	26,379	65,035
工具器具備品	3,814,607	131,622	147,073	3,799,156	3,367,525	292,050	431,631
土地	1,421,704	0	0	1,421,704	-	-	1,421,704
建設仮勘定	13,912	439,965	403,092	50,785	-	-	50,785
有形固定資産計	21,092,771	800,463	663,804	21,229,430	14,191,575	1,021,522	7,037,855
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	12,345	8,149	651	4,196
意匠権	-	-	-	2,400	1,391	340	1,009
無形固定資産計	-	-	-	14,745	9,540	991	5,205
長期前払費用	7,954	1,278	0	9,232	6,802	3,165	2,430
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建設仮勘定「当期増加額」のうち主なものは、次の通りである。

京都事業所    フォークリフト治具・金型    141,573千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,780,000	-	-	1,780,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(35,600,000)	(-)	(-)	(35,600,000)
	普通株式（千円）	1,780,000	-	-	1,780,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	189,236	-	-	189,236
	計（千円）	189,236	-	-	189,236
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	440,730	-	-	440,730
	（任意積立金） 買換資産圧縮積立金（千円） （注）2	242,977	95,613	5,558	333,032
	別途積立金（千円）	330,000	-	-	330,000
	計（千円）	1,013,707	95,613	5,558	1,103,762

（注）1．当期末における自己株式数は252,603株である。

2．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,004,600	395,374	42,374	-	2,357,600
賞与引当金	391,000	482,000	391,000	-	482,000
役員退職給与引当金	190,342	20,412	35,456	-	175,298

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,297
預金	
当座預金	13,639
外貨預金	53,959
普通預金	1,960
通知預金	50,000
別段預金	2,216
計	121,774
合計	124,071

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海二チユ(株)	393,131
北関東二チユ(株)	322,323
二チユ静岡(株)	305,602
特殊車輛整備工業(株)	211,239
京栄二チユ(株)	264,624
その他	654,704
合計	2,151,623

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	627,341
5月満期	656,815
6月満期	675,284
7月満期	192,183
合計	2,151,623

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京二チヨ株	1,770,477
大阪二チヨ株	1,313,259
九州二チヨ株	953,556
中国二チヨ株	853,242
中部二チヨ株	633,487
その他	7,168,673
合計	12,692,694

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
12,351,172	33,580,172	33,238,650	12,692,694	72.4	136.5

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等が含まれている。

製品及び商品

区分	金額（千円）
産業車両	244,622
販売部品	336,891
合計	581,513

半製品

区分	金額（千円）
物流システム	7,744
合計	7,744

## 仕掛品

区分	金額（千円）
産業車両	444,214
物流システム	224,328
販売部品	65,419
その他	161,624
合計	895,585

## 原材料

区分	金額（千円）
主要材料 （鋼材、電線、伸銅品等）	2,399
買入部品 （製罐類、電気機器、バッテリー等）	156,649
合計	159,048

## 貯蔵品

区分	金額（千円）
補助材料	2,304
消耗工具器具備品	6,461
合計	8,765

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
東京ニチユ(株)	1,037,840
大阪ニチユ(株)	814,000
九州ニチユ(株)	582,800
中国ニチユ(株)	366,600
中部ニチユ(株)	332,400
その他	1,434,376
合計	4,568,016

関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD.	1,168,831
NICHIYU EUROPE B.V.	258,521
中部ニチユ(株)	216,966
東京ニチユ(株)	207,832
千葉ニチユ(株)	141,683
その他	622,464
合計	2,616,297

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
カヤバ工業(株)	136,320
(株)下平電機製作所	141,065
N T N(株)	122,562
東洋ゴム工業(株)	97,492
N S K 販売(株)	113,571
その他	1,620,264
合計	2,231,274

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成16年4月満期	456,921
5月満期	504,961
6月満期	484,572
7月満期	503,937
8月満期	187,564
9月満期	93,319
合計	2,231,274

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイヤモンドファクター(株)	4,201,003
日本電池(株)	284,655
浅香工業(株)	269,752
エレクター(株)	94,895
テナントカンパニー日本支店	86,335
その他	1,776,660
合計	6,713,300

(注) ダイヤモンドファクター(株)に対する買掛金残高は、従来の相手先各社に対する手形による支払に代わるファクタリング一括支払残高であり、相手先別内訳は下記の通りである。

ダイヤモンドファクター(株)の相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本電池(株)	879,897
浅香工業(株)	455,640
菱電商事(株)	186,047
テナントカンパニー日本支店	159,197
エレクター(株)	125,557
その他	2,394,665
合計	4,201,003

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
エミック(株)	8,243
曙ブレーキ工業(株)	7,067
睦工業(株)	4,190
システム技研(株)	3,255
ダイトー機販(株)	2,835
その他	27,636
合計	53,226

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成16年4月満期	15,969
5月満期	9,391
6月満期	11,337
7月満期	7,905
8月満期	3,059
9月満期	5,565
合計	53,226

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)滋賀銀行	1,300,000
(株)京都銀行	1,300,000
(株)池田銀行	900,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)南都銀行	600,000
その他	1,310,000
合計	6,210,000

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)東京三菱銀行	1,900,000
(株)京都銀行	1,100,000
三菱信託銀行(株)	500,000
(株)滋賀銀行	500,000
(株)福井銀行	300,000
(株)百五銀行	300,000
その他	535,500
合計	5,135,500

## 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	9,169,755
年金資産残高	2,432,477
数理計算上の差異	767,359
合計	5,969,919

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し100株券未満の株式については、その端数を表示する株券を発行することが出来る。
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の再発行は新株券発行に係る印紙税相当額 上記以外は無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1株につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取・買増手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取・買増価格によって1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を、買取・買増単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき .....1.150% 100万円を超える500万円以下の金額につき .....0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び京都市において発行する京都新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 自己株券買付状況報告書
- 平成15年7月8日  
平成15年8月4日  
平成15年9月1日  
平成15年10月1日  
平成15年11月4日  
平成15年12月8日  
平成16年1月7日  
平成16年2月4日  
平成16年3月5日  
平成16年4月1日  
平成16年5月1日  
平成16年6月7日近畿財務局長に提出。
- (2) 半期報告書の訂正報告書  
(第102期中)(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の訂正報告書 平成15年4月21日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第102期)(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)平成15年6月27日近畿財務局長に提出。
- (4) 半期報告書  
(第103期中)(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)平成15年12月3日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。